

板橋区基本計画

第一次実施計画

(平成 18 年度 ~ 平成 20 年度)



平成 18 年 1 月

板 橋 区

目 次

第1章	計画の位置付け	1
1.	計画の目的	1
2.	計画の性格	1
3.	計画の期間	1
4.	財政計画	1
第2章	計画の内容	3
1.	計画事業数及び計画事業経費	3
2.	計画の特徴	3
3.	計画の進行管理と評価	4
第3章	事業計画表	5
	施策の体系	5
	計画表の見方	20
基本目標	のびやかに生きがいをもって暮らすまち	21
- 1	安心して子どもを産み育てられるまち	21
- 2	次世代の生きる力をはぐくむまち	25
- 3	一人ひとりが健康づくりに取り組むまち	32
- 4	生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち	34
- 5	自立とふれあいにより社会参加ができるまち	38
基本目標	こころ豊かなふれあいと活力のあるまち	42
- 1	地域の課題を協働で解決するまち	42
- 2	産業が発展するまち	44
- 3	地域資源を生かした新たな産業を創造するまち	45
基本目標	安全で安心なうるおいのあるまち	47
- 1	安全・安心活動に取り組むまち	47
- 2	災害に強く住み続けられるまち	49
- 3	地域の個性を生かした美しいまち	57
- 4	環境を守り資源を大切に利用するまち	62
- 5	暮らしに便利な道路・交通網があるまち	67
	計画推進のために	74
	索引	76

第 1 章 計画の位置付け

1. 計画の目的

区は、新たな基本構想に掲げる将来像「いきいき暮らす緑と文化のまち“板橋”」の実現に向けた区政の長期的指針として、また、区民と区が協働して達成すべき目標として、平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 か年を計画期間とする基本計画を策定しました。

本計画は、この基本計画に定めた目標を達成するために、区の施策の基本を成す計画事業について、各年度の事業量及び事業経費の枠組みを示し、着実な実施を図るために策定するものです。

2. 計画の性格

- (1) 基本計画に掲げた個別目標の実現に向けて、区が実施する事業のうち重点的に実施していく事業について、3 か年の事業量・事業経費・スケジュールを明らかにしたもので、予算編成の指針となる計画です。
- (2) 区政を総合的・体系的に推進するために、区政の各分野の個別事業計画との整合性を図る指針となる計画です。
- (3) 事業の着実な実施に向けて、各年度の財政フレームとの整合性を図った計画です。

3. 計画の期間

本計画の期間は、平成 18 年度（2006）から平成 20 年度（2008）までの 3 か年とします。

4. 財政計画

平成 18 年度当初予算の数値を基本として、一定の条件のもとに、計画期間中の財政計画を策定しました。各年度の予算編成作業にあたっては、この計画を踏まえて歳入歳出の見積りを調整し、予算を編成していきます。

3 か 年 の 財 政 計 画				
(一般会計)	18年度	19年度	20年度	合 計
歳 入	162,150	168,395	168,515	499,060
特 別 区 税	38,053	42,282	42,216	122,551
特 別 区 交 付 金	60,700	62,257	62,067	185,024
国・都支出金	32,585	38,268	36,551	107,404
特 別 区 債	3,780	3,700	3,700	11,180
そ の 他 の 歳 入	27,032	21,888	23,981	72,901
歳 出	162,150	168,395	168,515	499,060
人 件 費	39,586	39,512	40,205	119,303
扶 助 費	46,013	46,737	47,263	140,013
公 債 費	8,865	8,551	8,386	25,802
計 画 事 業 費	10,030	18,346	17,093	45,469
非 計 画 事 業 費	57,656	55,249	55,568	168,473

(単位:百万円)

(1) 財政計画の基本的考え方

経済指標

財政計画の基礎となる経済成長率は、実質 1.9%の上昇を想定しています。

人口動態

今後 3 年間の人口は、現在の 52 万人規模で推移すると想定しました。

各種制度

都区制度、都区財政調整制度及び特別区税制などは、現行制度の存続を基として推計しました。

(2) 歳入

特別区税は、三位一体の改革によるフラット化及び税制改正影響分を見込んでいます。

特別区交付金は、過去の実績に加え、財源となる調整三税の近年の動向を勘案し、推計しました。

国・都支出金のうち、生活保護措置費負担金については 1.8%、児童扶養手当負担金は 4.4%の伸びを見込んでいます。

特別区債は、公債費比率の将来予測を基に、各年度 37 億円を基本額として見込みました。

その他の歳入のうち、所得譲与税及び地方特例交付金を除く地方消費税交付金など交付金関係は、18 年度と同額を見込んでいます。

(3) 歳出

人件費は、職員定数の削減、退職手当額などの要因を基に推計しました。

扶助費のうち、生活保護措置費については 1.8%、児童扶養手当は 4.4%、児童育成手当は 4.0%の伸びを見込んでいます。

公債費は、既発行債については現在の償還計画による償還額を計上し、発行予定債については現行の発行条件に基づき推計しました。

計画事業費は、この計画において明らかにした事業の実施に要する経費を計上しました。

非計画事業費のうち、特別会計への繰出金については、国民健康保険事業特別会計が 2.0%の増加、老人保健医療特別会計が 7.9%の増加を見込み、介護保険事業特別会計への繰出金については、第 3 期事業計画における標準給付見込み額の 12.5%で見込んでいます。

第2章

計画の内容

1. 計画事業数及び計画事業経費

本計画の計画事業の対象事業数は、81事業・95項目となっており、3か年の事業経費総額は約455億円となっています。基本目標別の内訳は、次のとおりです。

基本目標	事業数 項目数	事業経費（単位：百万円）			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	3か年合計
のびやかに生きがいをもって暮らすまち	32事業 39項目	6,101	7,201	6,781	20,083
こころ豊かなふれあいと活力のあるまち	7事業 7項目	184	97	768	1,049
安全で安心なうるおいのあるまち	40事業 47項目	3,745	10,948	9,464	24,157
計画推進のために	2事業 2項目	0	100	80	180
合 計	81事業 95項目	10,030	18,346	17,093	45,469

各事業費（千円単位）を基本目標別に集計し、百万円未満を切り上げた数値です。

2. 計画の特徴

板橋区基本計画では基本目標を、一人ひとりの充実した暮らしの目標、人々の交流と活力ある産業に支えられた地域社会の目標、安全で将来にわたって暮らしやすい都市環境の目標として三つを掲げています。

本計画では、基本目標に共通する 区民生活の安全と安心、 区民や事業者との協働の推進、公共施設の更新・機能充実の三つの視点を重視して事業を計画化しています。

基本目標別の主な事業は、以下のとおりです。 []内は事業番号

のびやかに生きがいをもって暮らすまち

区民生活の安全と安心の視点から、子育て家庭への支援の充実に向けて[003]学童クラブの拡充、[005]病後児・病児保育室の拡充を行います。

また、高齢者の良質な住まいの確保に向けて[025]区営住宅の高齢者向け住戸改善、[026]公共住宅シルバーハウジングの確保を行うとともに、障がい者の自立と社会参加への支援に向けて[032]生活介護施設の整備を行います。

区民や事業者との協働の推進の視点から、地域ぐるみの子育て支援の推進に向けて[001]子育て支援者の養成を行うとともに、食を通じたところと体づくりに向けて[007]食育推進ネットワークの構築を行います。

また、ライフステージに応じた健康づくりの推進に向けて[017]健康づくり協力店制度の推進、[018]こころの健康サポーターの養成を行います。

さらに、地域生活を支援する介護サービスの拡充に向けて、民間事業者による[027]特別養護老人ホームの整備促進、[028]地域密着型サービスの整備促進を行います。

公共施設の更新・機能充実の視点から、教育施設の再編・整備に向けて[015]学校の改築、[016]学校施設の改修のほか、健康づくり推進体制の整備に向けて[019]保健所・健康福祉センターの改築、生涯学習活動の推進に向けて[021]図書館の改築（設計）、スポーツ・レクリエーション活動の推進に向けての[022]地域体育施設の改修を、また、高齢者や障がい者の社会参加の機会の拡大に向けた[030]ふれあい館の改築、[031]いこいの家の改築を行います。

こころ豊かなふれあいと活力のあるまち

区民や事業者との協働の推進の視点から、魅力ある商業の振興に向けて[035]地域連携型モデル商店街の育成と、社会ニーズに対応した新産業の創出支援に向けて[037]新産業育成ゾーンの調査を行います。

また、地域の魅力を生かした観光の振興に向けて、観光おもてなし・ボランティアの育成などの[038]観光メニューの開発・整備と観光意識の醸成を進めます。

公共施設の更新・機能充実の視点からは、地域活動への参画の促進に向けて[033]地域センターの整備、[034]赤塚支所の改築（設計）を行います。

安全で安心なうらおいのあるまち

区民生活の安全と安心の視点から、災害による被害を最小限に抑える都市の創造に向けて[045]都市防災不燃化の促進、良好な市街地の形成に向けて[049]住宅地区改良事業の推進、[050]木造住宅密集地域の整備促進、[051]市街地再開発事業の推進を行います。

また、交通安全の推進に向けて[043]自転車駐車場の整備、[074]自転車道の整備、交通バリアフリー化の推進に向けて[077]歩道の段差解消、[078]「新板橋」下流左岸のバリアフリー化を行います。

区民や事業者との協働の推進の視点から、良好な市街地の形成に向けて[052]市街地整備計画の策定、緑と水の保全と創出に向けた[053]雨水の浸透と利用、[055]公園の新設のほか、区民参画による美しいまちづくりに向けた[059]地区計画の推進、[060]都市景観計画の策定を行います。

また、地球環境問題への取り組みの強化に向けて[064]新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発、[065]板橋エコアクションの普及・啓発とともに、資源循環型社会の実現に向けて[066]ペットボトル等の分別回収を行います。

公共施設の更新・機能充実の視点から、建築物の耐震性の向上に向けて、学校・保育園などの[044]公共施設の耐震補強工事、公園・緑地の整備のために[056]公園の改修、[058]花の名所づくりを、生活道路の改修・整備のために[072]区道の補修、[073]橋りょうの架替・改良を行います。

3. 計画の進行管理と評価

本計画の進捗状況については、「東京都板橋区指定事業等進行管理規程」に基づき、各年度の執行計画により進行管理を行い、事業の実施状況の把握と実施上の事業間の調整を行います。

また、計画事業に示した活動指標と基本計画の個別目標ごとに示した成果指標・参考指標により、目標に対する事業の有効性や必要性を総合的に評定し、実施計画及び基本計画の評価と見直しを行います。

施策の体系

ここでは計画の全容を示す体系図を掲げるとともに、個別目標ごとに計画体系と計画事業の関連づけを示します。

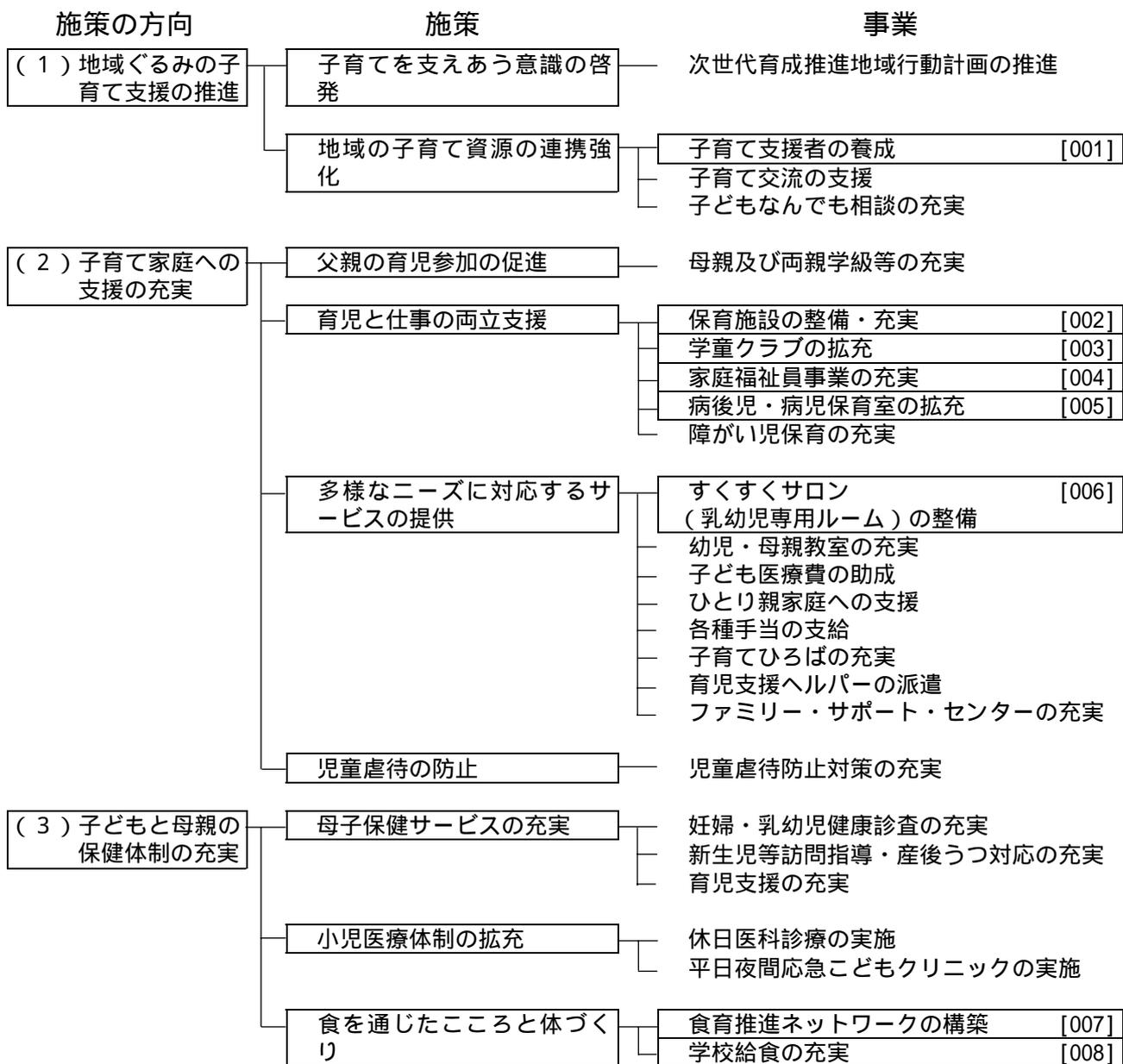
施策体系は、個別目標を実現するために、重要な施策や事業を体系的に示すとともに、計画事業の全体における位置付けを示すものです。

< 施策体系図の表示 >

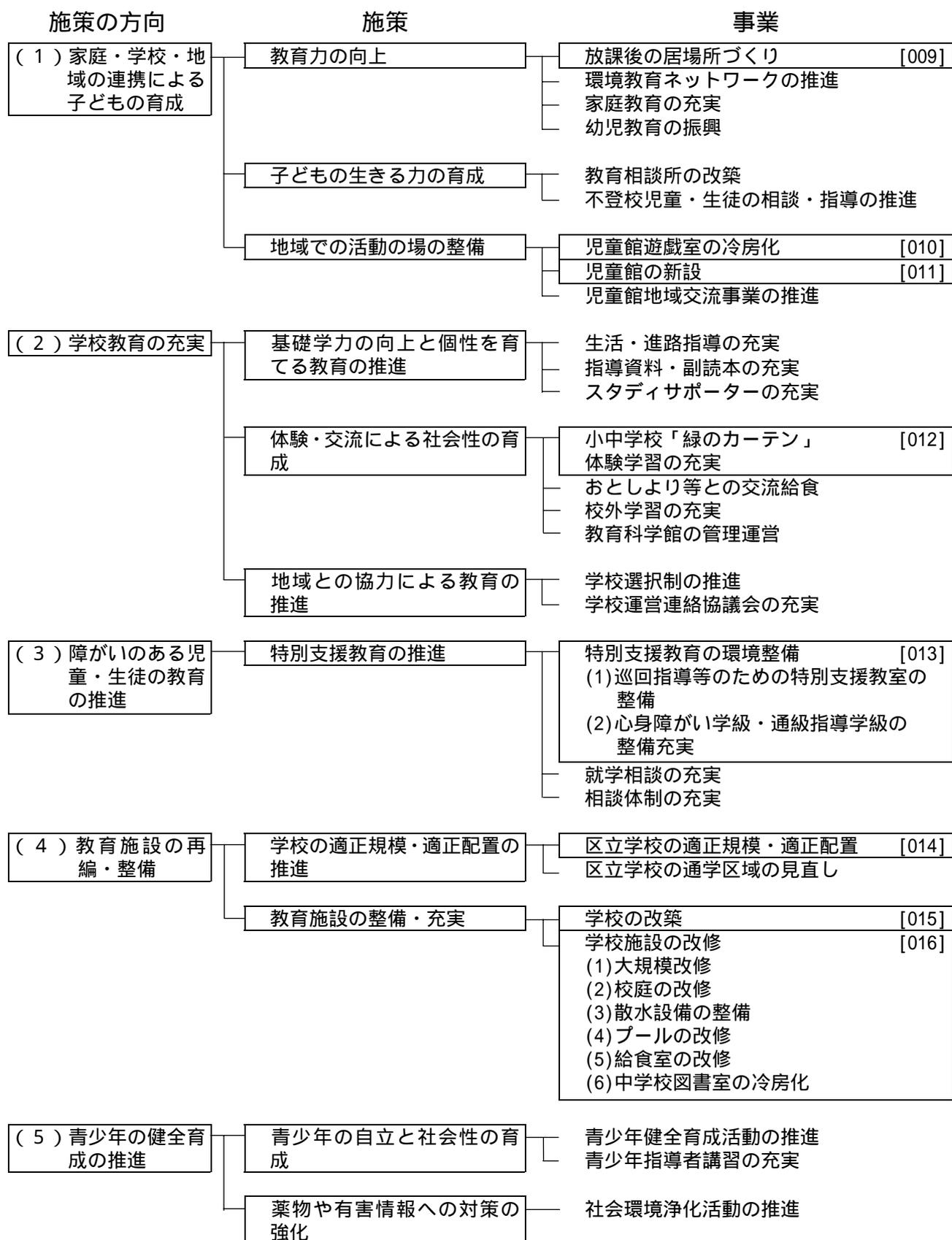
- (1) 体系図では、基本計画の個別目標ごとに、左から「施策の方向」、「施策」、「事業」の順に記載しています。
- (2) を付して、□で囲んだ事業は本計画の 3 か年に行う計画事業であり、事業名の後の [] 内の数字は、本計画事業の事業番号です。
- (3) を付して、太字で表示した事業は、基本計画の期間である 10 か年に行う計画事業であり、平成 21 年度以降に実施する事業です。
- (4) (再) は、施策体系に含まれる他の計画事業の再掲であることを示しています。
- (5) のついた事業は、目標を達成するために必要な計画事業以外の主要事業です。

基本目標 のびやかに生きがいをもって暮らすまち

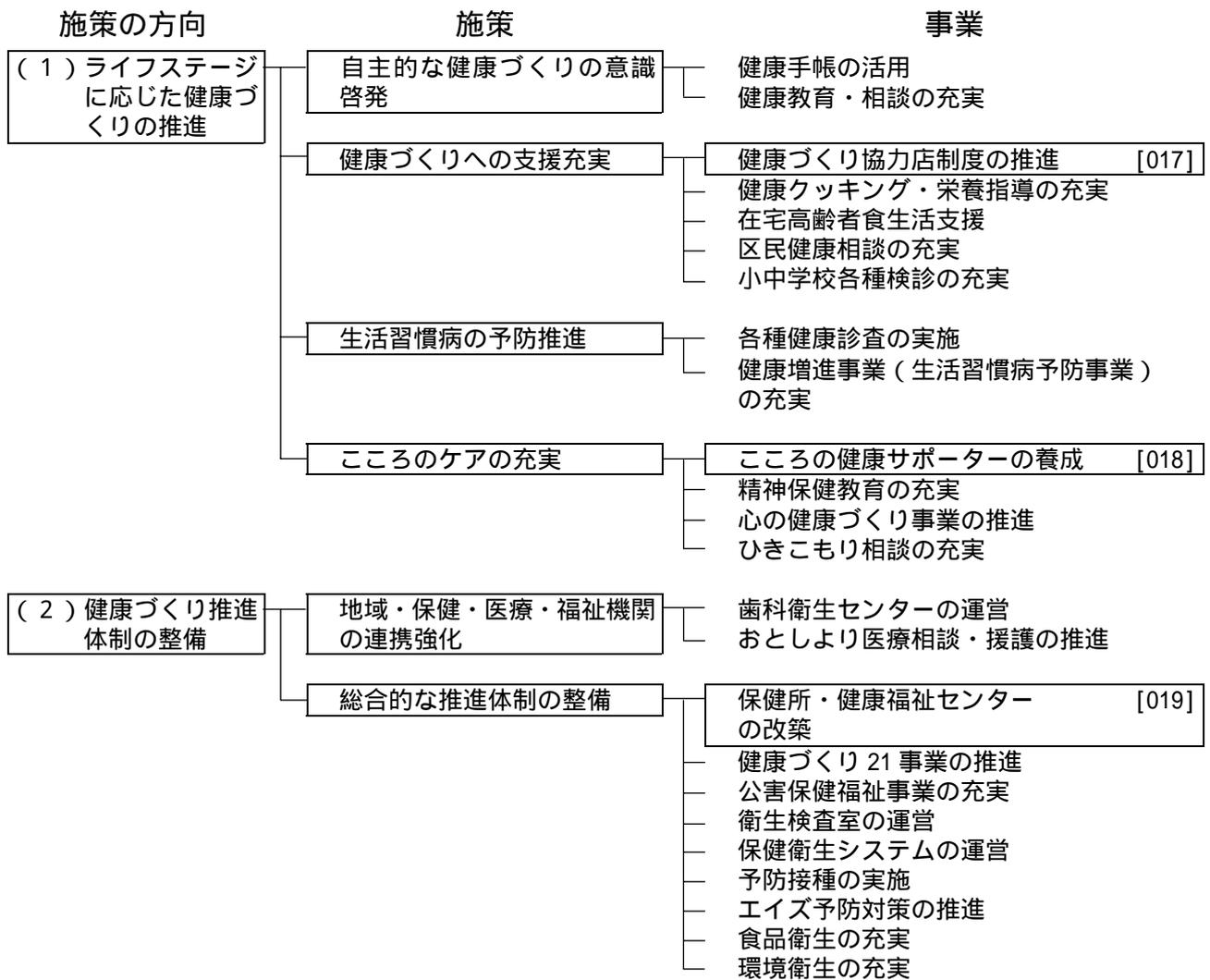
個別目標 - 1 安心して子どもを産み育てられるまち



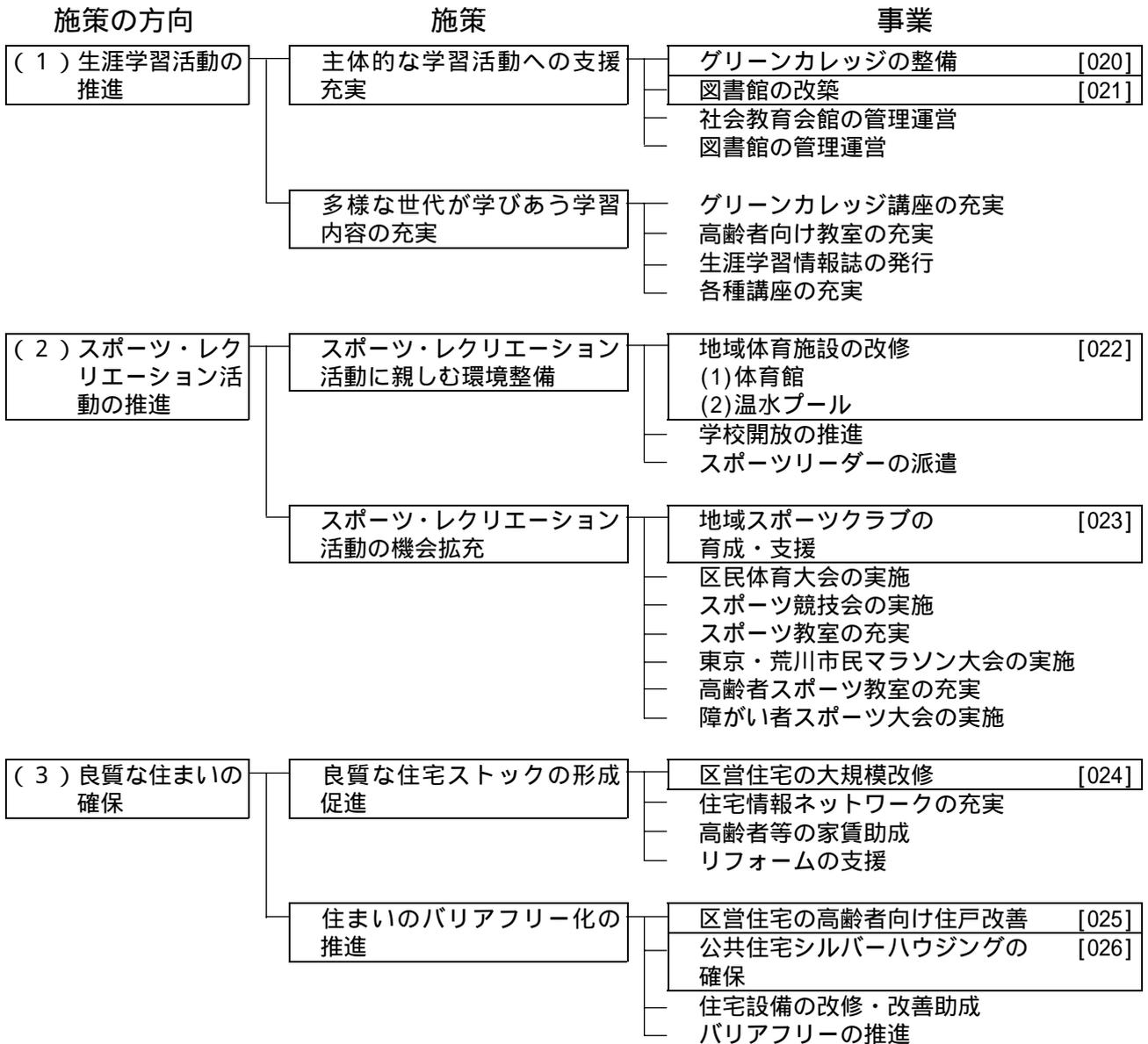
個別目標 - 2 次世代の生きる力をはぐくむまち



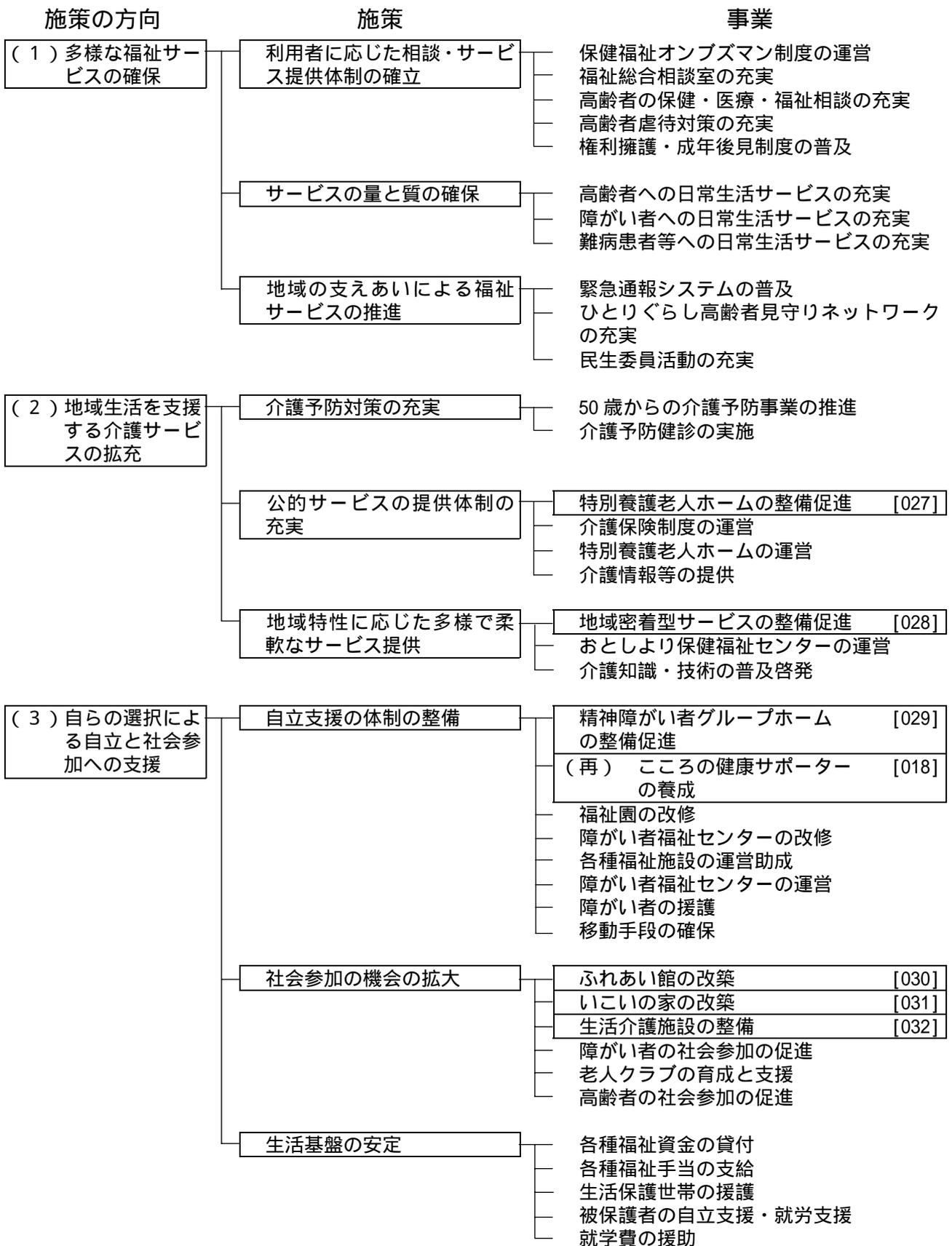
個別目標 - 3 一人ひとりが健康づくりに取り組むまち



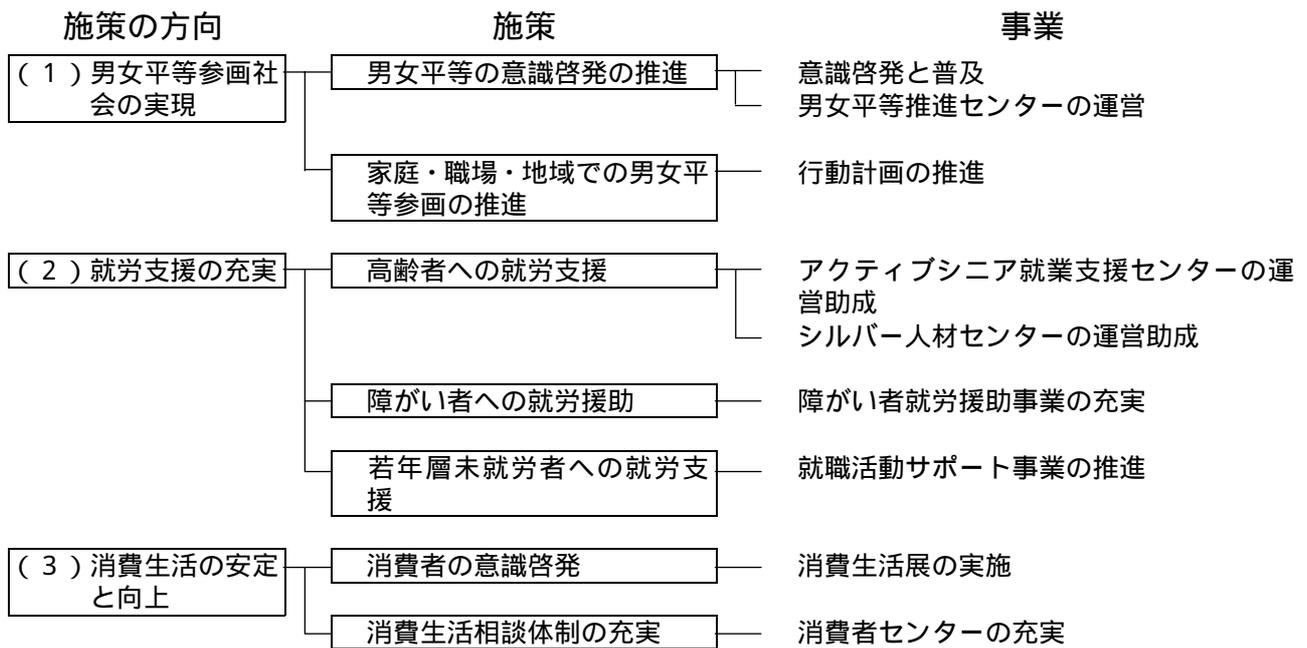
個別目標 - 4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち



個別目標 - 5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち

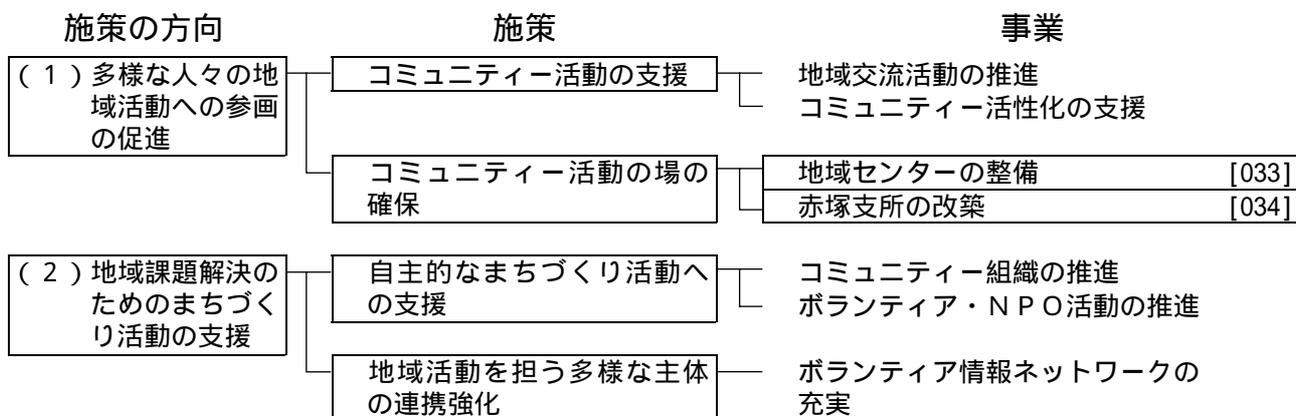


個別目標 - 6 すべての人が個性や能力を發揮して活躍するまち

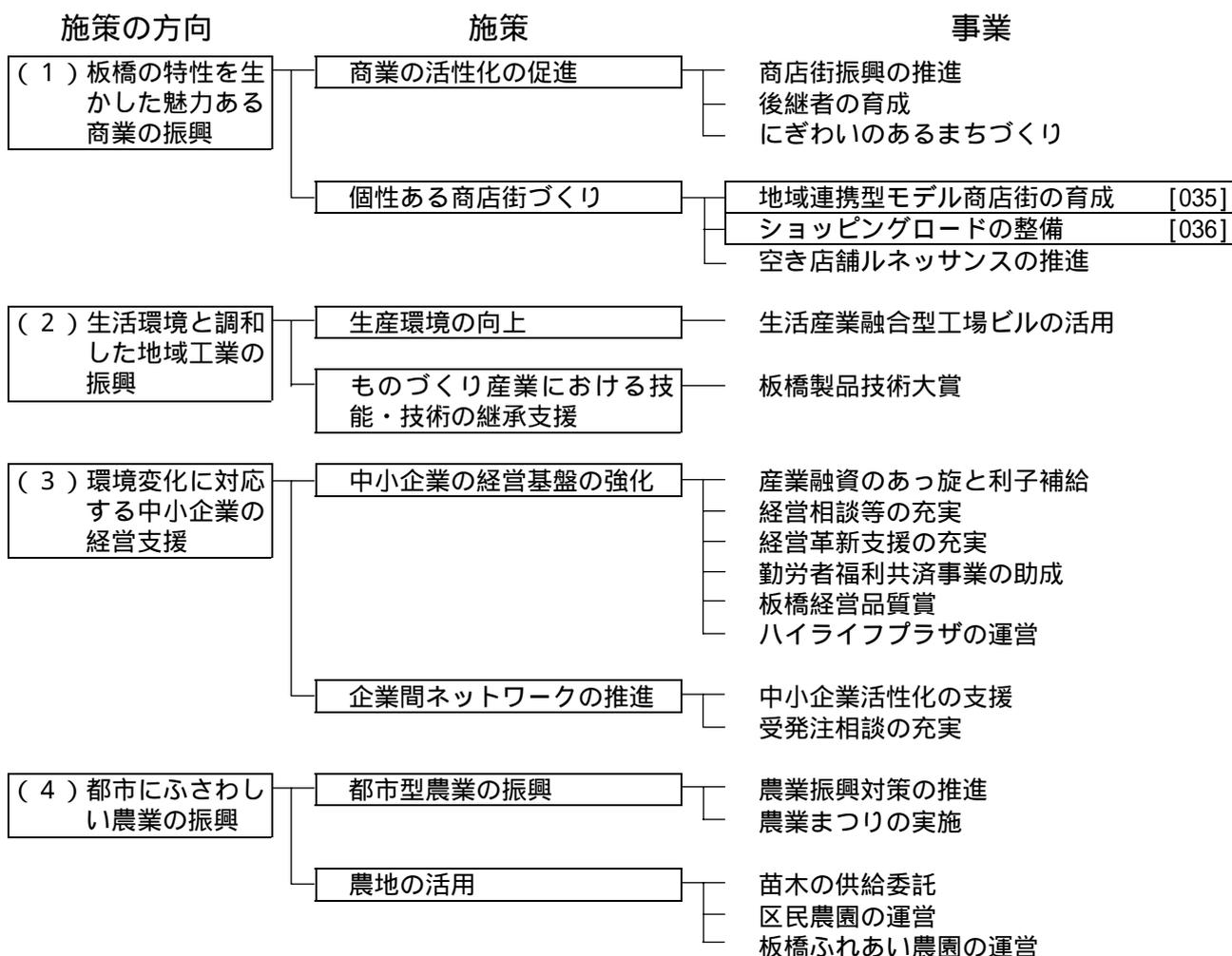


基本目標 　　こころ豊かなふれあいと活力のあるまち

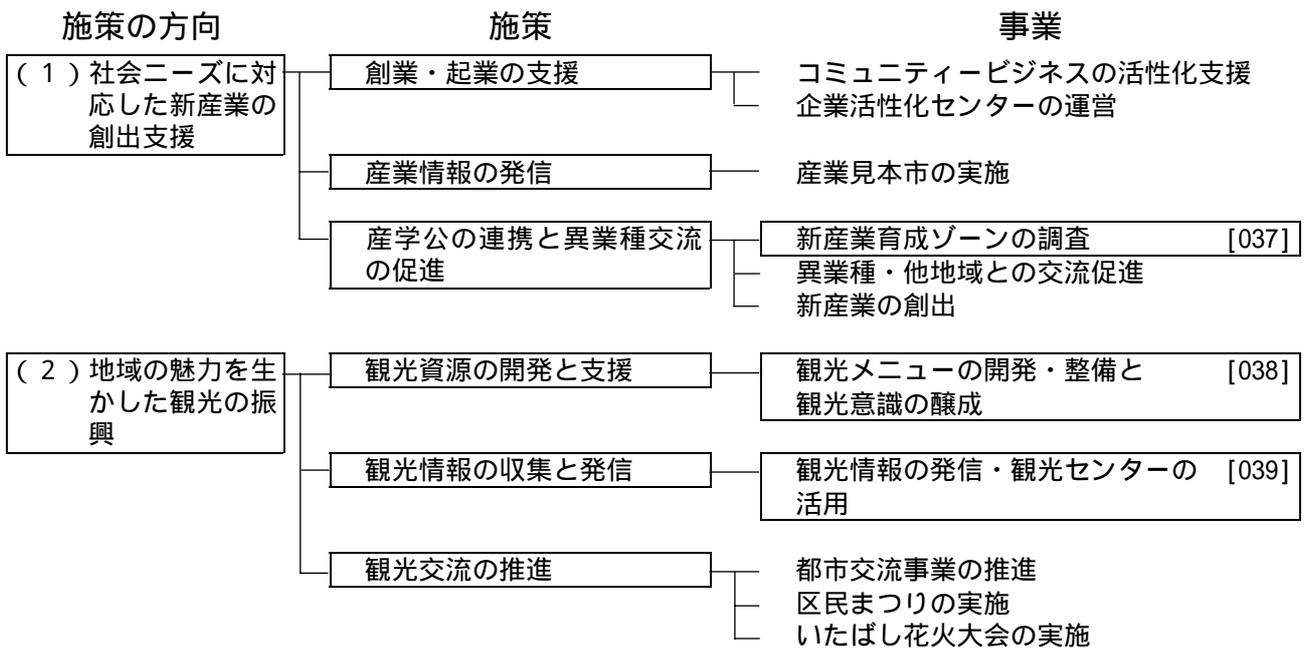
個別目標 - 1 地域の課題を協働で解決するまち



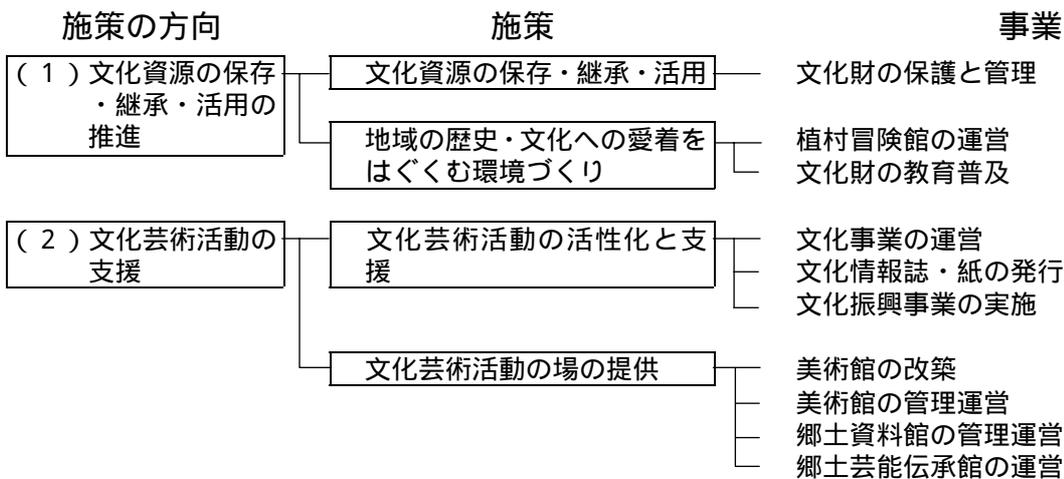
個別目標 - 2 産業が発展するまち



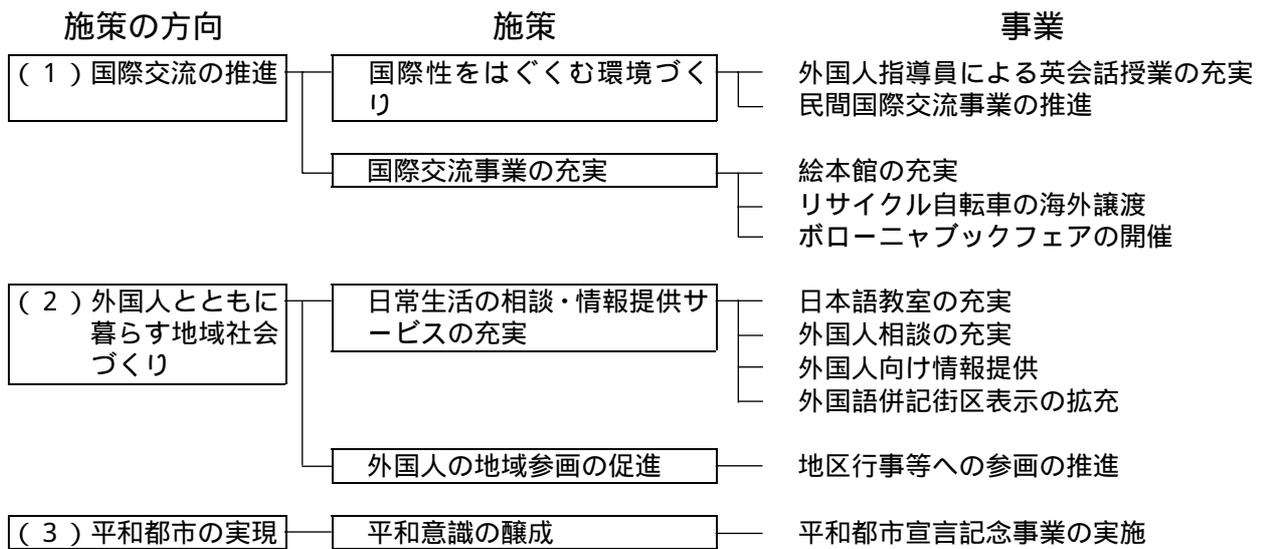
個別目標 - 3 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち



個別目標 - 4 豊かな地域文化をはぐくむまち



個別目標 - 5 異なる文化や価値観を尊重しあい交流するまち

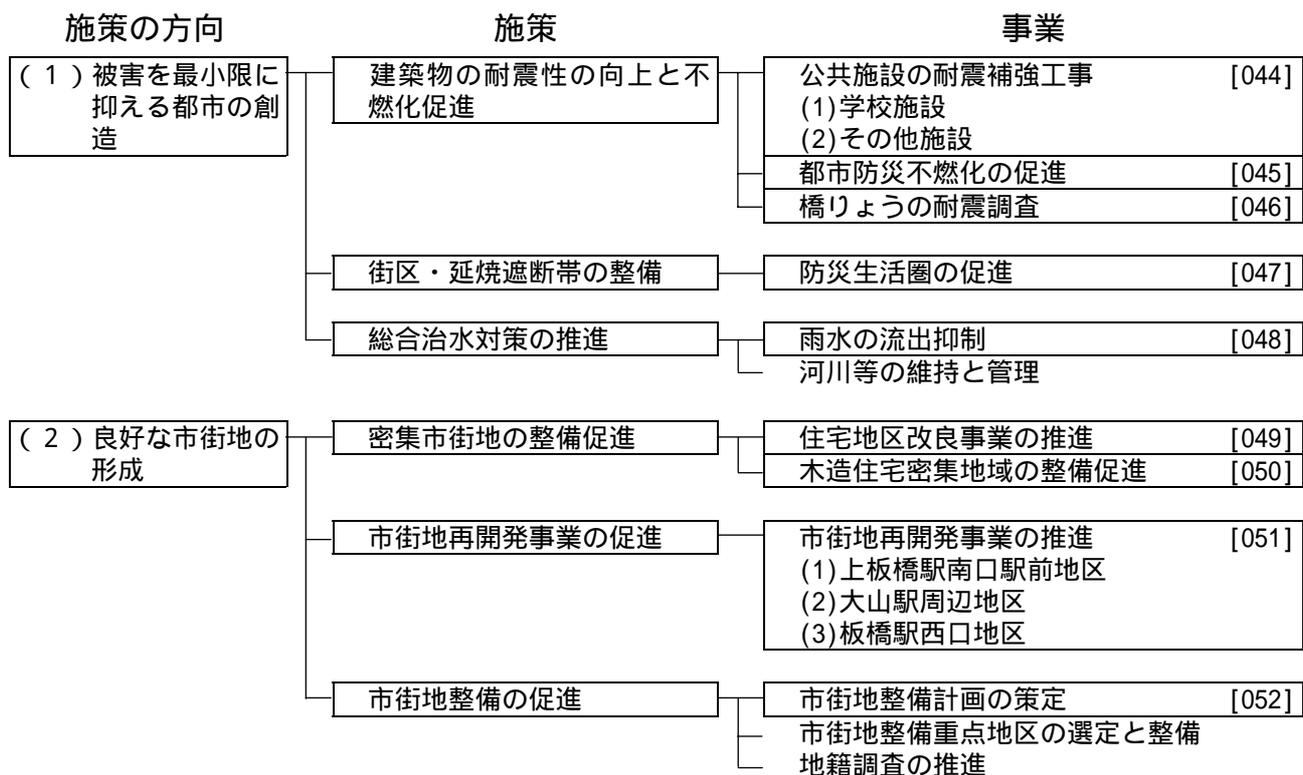


基本目標 安全で安心なうるおいのあるまち

個別目標 - 1 安全・安心活動に取り組むまち



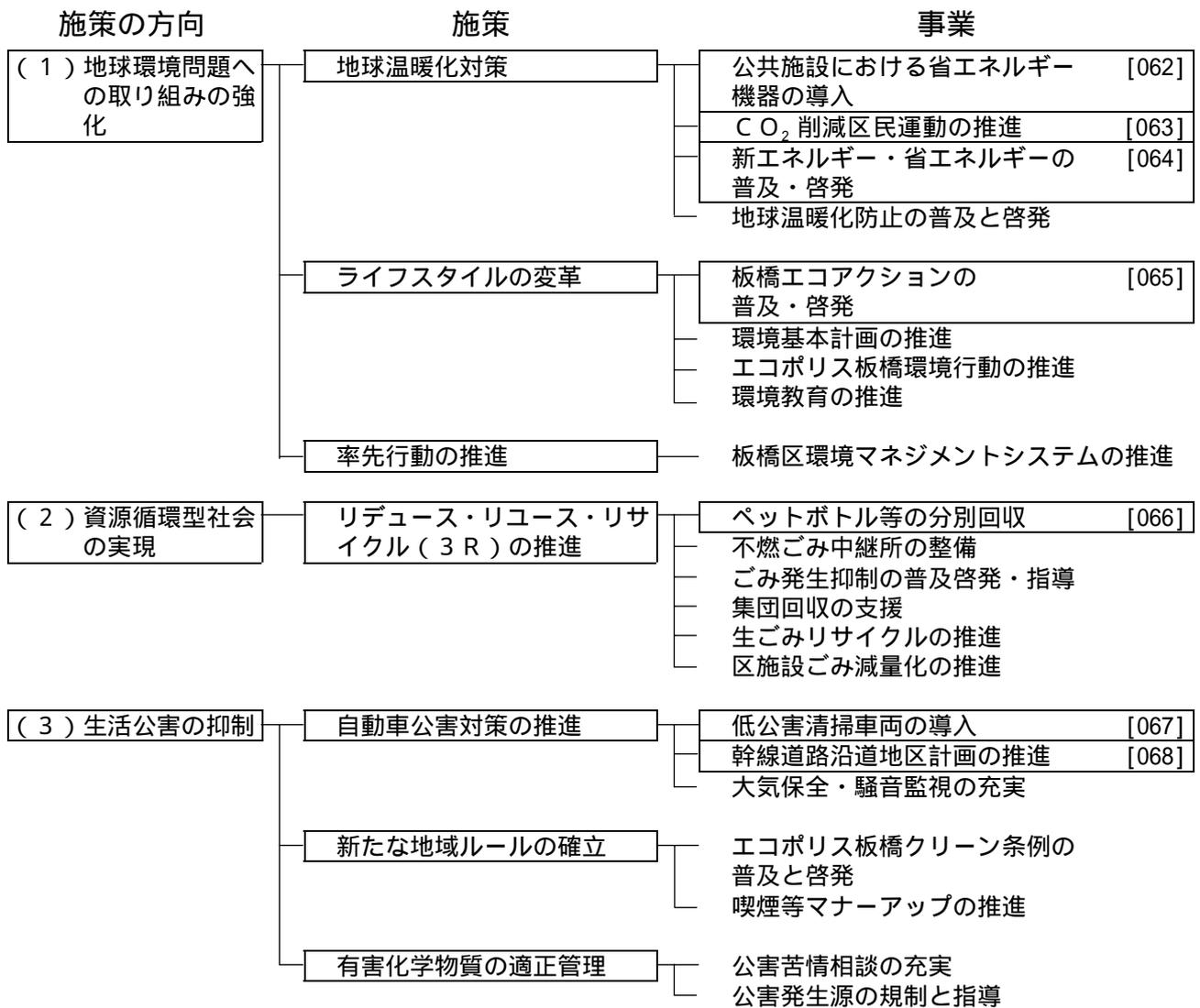
個別目標 - 2 災害に強く住み続けられるまち



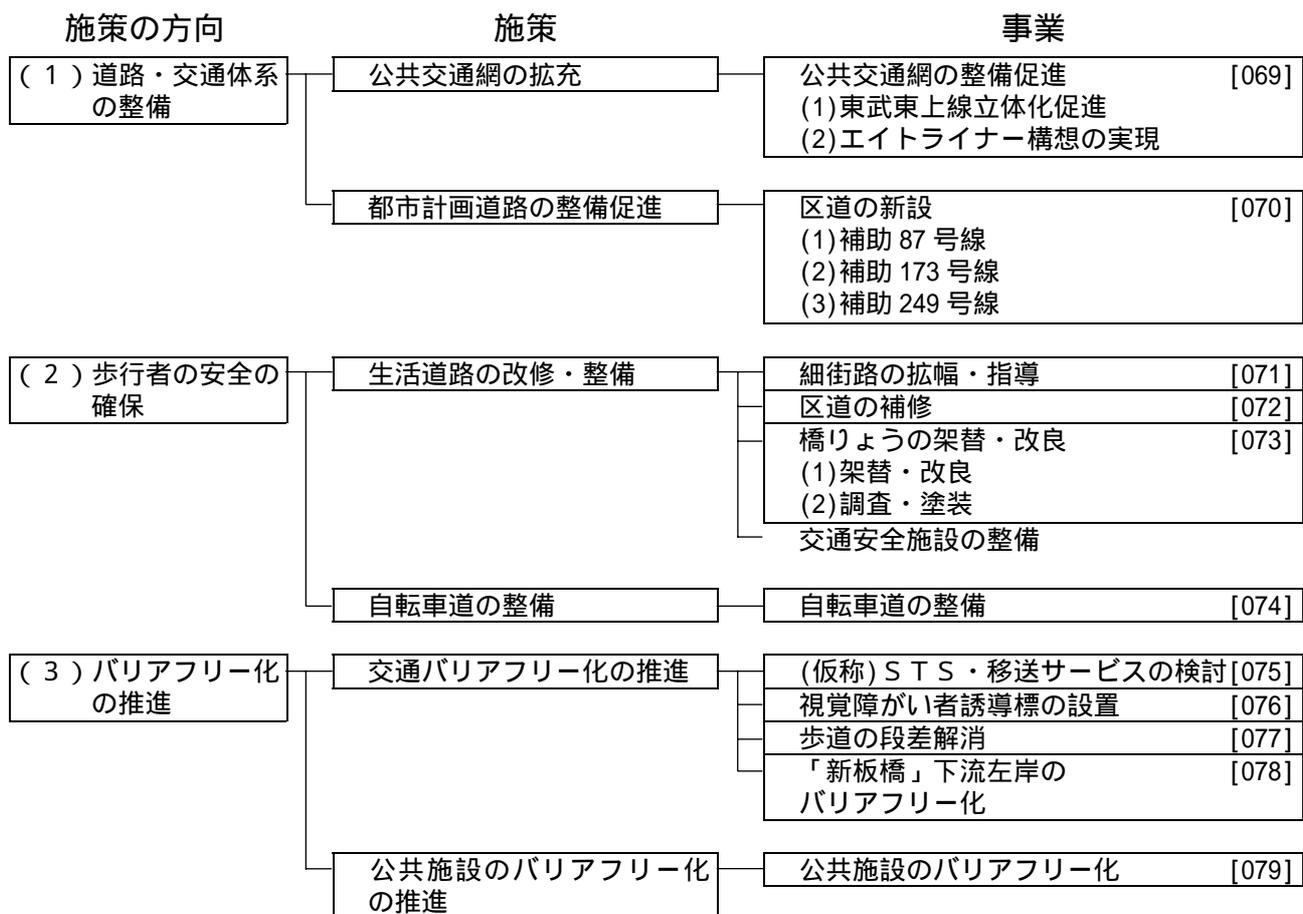
個別目標 - 3 地域の個性を生かした美しいまち



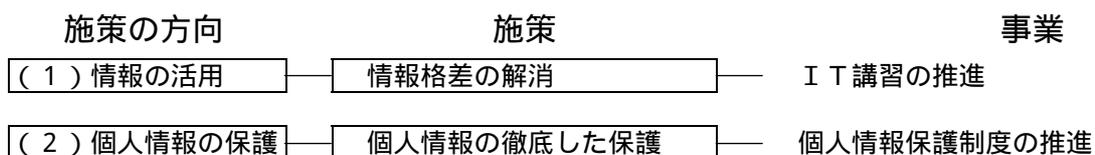
個別目標 - 4 環境を守り資源を大切に利用するまち



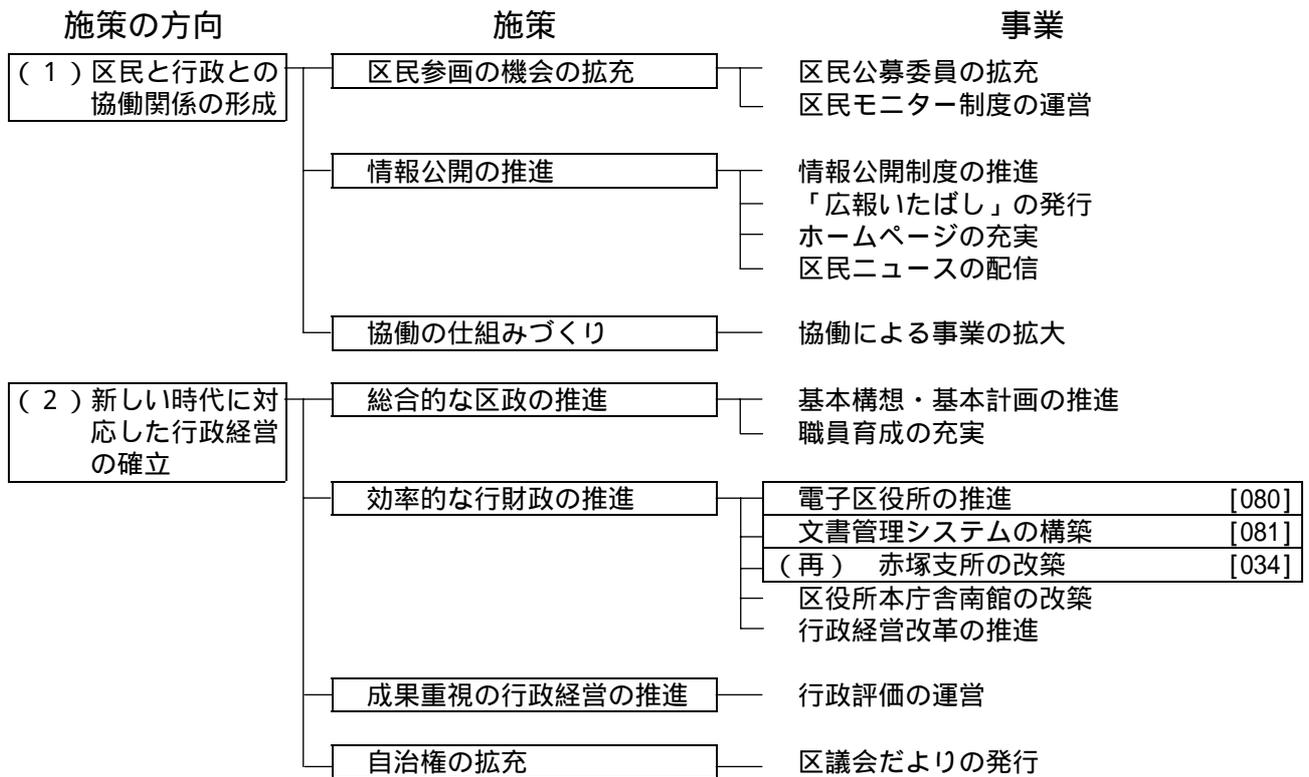
個別目標 - 5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち



個別目標 - 6 情報の保護と活用を図るまち

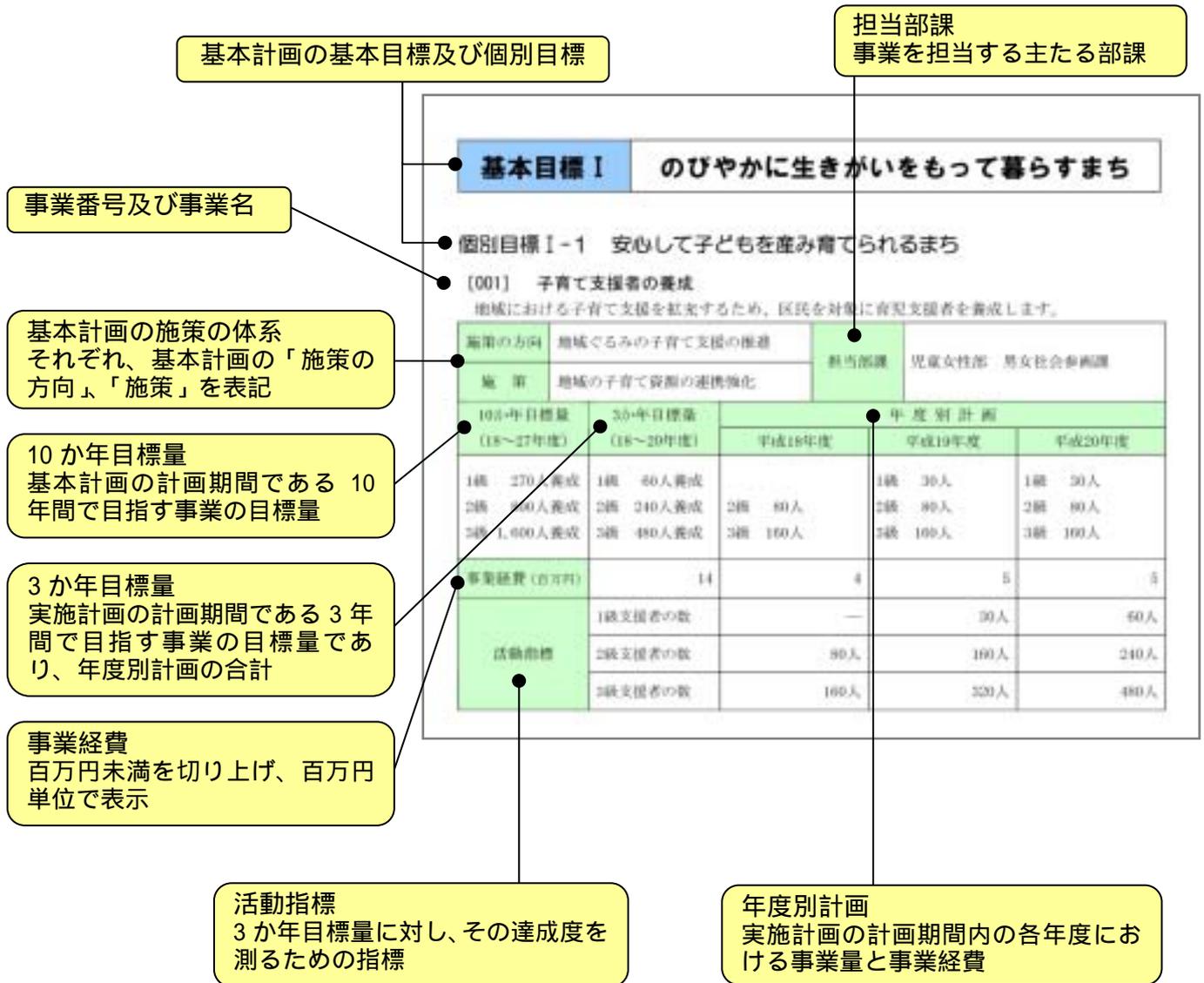


計画推進のために



計画表の見方

この実施計画では、各事業の3か年の事業量・事業経費・スケジュール等を示しています。各項目の内容については、次のとおりです。



基本目標

のびやかに生きがいをもって暮らすまち

個別目標 - 1 安心して子どもを産み育てられるまち

[001] 子育て支援者の養成

地域における子育て支援を拡充するため、区民を対象に育児支援者を養成します。

施策の方向	地域ぐるみの子育て支援の推進		担当部課	児童女性部 男女社会参画課	
施策	地域の子育て資源の連携強化				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
1級 270人養成 2級 800人養成 3級 1,600人養成	1級 60人養成 2級 240人養成 3級 480人養成	2級 80人養成 3級 160人養成	1級 30人養成 2級 80人養成 3級 160人養成	1級 30人養成 2級 80人養成 3級 160人養成	
事業経費(百万円)	14	4	5	5	
活動指標	1級支援者の数 (累計)	—	30人	60人	
	2級支援者の数 (累計)	80人	160人	240人	
	3級支援者の数 (累計)	160人	320人	480人	

[002] 保育施設の整備・充実

区立保育園の保育室に冷房設備を導入し、保育環境の快適化を図ります。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実		担当部課	児童女性部 児童課	
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
冷房化 18園	冷房化 18園	冷房化 18園			
事業経費(百万円)	92	92			
活動指標	冷房化する保育園 の数	18園			
	保育園の冷房化率	100%			

[003] 学童クラブの拡充

学童クラブ待機児対策として、既設学童クラブの改修・増築を行います。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実	担当部課	児童女性部 児童課		
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
既設学童クラブ 増改築 1か所 拡張 10か所	増改築 1か所 拡張 3か所	増改築 1か所 拡張 1か所	拡張 1か所	拡張 1か所	
事業経費(百万円)	72	61	7	4	
活動指標	増改築する学童クラブの数	1か所	—	—	
	拡張する学童クラブの数(累計)	1か所	2か所	3か所	
	学童クラブの定員の増加数(累計)	定員70人増	定員110人増	定員135人増	

[004] 家庭福祉員事業の充実

保育園待機児対策として、自宅で子どもを保育する家庭福祉員を増員します。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実	担当部課	児童女性部 保育課		
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
家庭福祉員 増員 19人	増員 12人	増員 3人	増員 4人	増員 5人	
事業経費(百万円)	22	6	7	9	
活動指標	増員する家庭福祉員の数(累計)	3人	7人	12人	
	受け入れ可能増加数(累計)	9人増	21人増	36人増	

[005] 病後児・病児保育室の拡充

病気の回復期に子どもを預けられる病後児保育室（区内3か所目）を開設するとともに、病気加療中も預けられる病児保育室の開設に向け調査・検討します。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実	担当部課	児童女性部 保育課		
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
保育室の開設 病後児 1か所 病児 1か所	病後児 1か所開設 病児 調査・検討	病後児 1か所開設 (常盤台)	病児 調査・検討	病児 調査・検討	
事業経費(百万円)	8	8	—	—	
活動指標	開設する病後児保育室の数	1か所	—	—	
	受け入れ可能増加数	4人増	—	—	

[006] すくすくサロン（乳幼児専用ルーム）の整備

児童館において親子で昼食がとれ、一日過ごすことができる幼児ルームを整備し、親子交流を拡充します。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実	担当部課	児童女性部 児童課		
施策	多様なニーズに対応するサービスの提供				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備 5か所	整備 5か所	整備 5か所			
事業経費(百万円)	23	23			
活動指標	—	—			

[007] 食育推進ネットワークの構築

子どもの発達段階に応じた食育を広く普及するため、食育を推進するネットワークを構築するとともに、食育を実践する食育ボランティアを育成します。

施策の方向	子どもと母親の保健体制の充実	担当部課	健康生きがい部 健康推進課		
施策	食を通じたところと体づくり				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
食育ボランティア 100人 講習開催 300施設 情報紙発行	食育ボランティア 30人 講習開催 90施設 情報紙発行	食育ボランティア 10人 講習開催 30施設 情報紙発行	食育ボランティア 10人 講習開催 30施設 情報紙発行	食育ボランティア 10人 講習開催 30施設 情報紙発行	
事業経費(百万円)	6	2	2	2	
活動指標	食育ボランティア の数(累計)	10人	20人	30人	
	講習を開催する施設 の数(累計)	30施設	60施設	90施設	

[008] 学校給食の充実

給食内容の充実と安全で衛生的な給食を提供するために、給食室にドライシステム対応型備品の導入を図ります。

施策の方向	子どもと母親の保健体制の充実	担当部課	教育委員会事務局 学務課		
施策	食を通じたところと体づくり				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
ドライシステム 対応型備品の導入 24校	導入 7校	導入 2校	導入 3校	導入 2校	
事業経費(百万円)	85	25	36	24	
活動指標	ドライシステム対応型備品を導入する学校の数(累計)	2校	5校	7校	
	学校給食室のドライシステム化率	12%	16%	18%	

個別目標 - 2 次世代の生きる力をはぐくむまち

[009] 放課後の居場所づくり

平日の放課後や土・日曜日などに、学校を利用した児童・生徒の居場所づくりを推進します。

施策の方向	家庭・学校・地域の連携による子どもの育成	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		
施策	教育力の向上				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
いきいき寺子屋事業の実施(推進校) 小学校 54校 中学校 23校	小学校 38校 中学校 12校	小学校 32校 中学校 6校	小学校 35校 中学校 9校	小学校 38校 中学校 12校	
事業経費(百万円)	34	10	11	13	
活動指標	新規に実施する小学校の数	3校	3校	3校	
	新規に実施する中学校の数	—	3校	3校	

[010] 児童館遊戯室の冷房化

児童館遊戯室に冷房設備を導入し、幼児ふれあい広場など利用が多様化する遊戯室を快適にします。

施策の方向	家庭・学校・地域の連携による子どもの育成	担当部課	児童女性部 児童課		
施策	地域での活動の場の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
冷房化 12室	冷房化 12室	冷房化 4室	冷房化 4室	冷房化 4室	
事業経費(百万円)	92	30	32	30	
活動指標	冷房化する児童館遊戯室の数(累計)	4室	8室	12室	
	児童館遊戯室の冷房化率	78%	89%	100%	

[011] 児童館の新設

未整備地域に児童館を新設し、児童の相互交流と健全育成を推進します。

施策の方向	家庭・学校・地域の連携による子どもの育成	担当部課	児童女性部 児童課		
施策	地域での活動の場の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
新設 1館 (赤塚地区)	設計			設計 (赤塚支所に併設)	
事業経費(百万円)	※経費はNo.034「赤塚支所の改築」に含む				
活動指標	新設する児童館の数			—	

[012] 小中学校「緑のカーテン」体験学習の充実

小中学校において、ヘチマなどのツル性植物で窓やベランダを覆う「緑のカーテン」を設置し、児童・生徒への環境教育を実践します。

施策の方向	学校教育の充実	担当部課	教育委員会事務局 庶務課		
施策	体験・交流による社会性の育成				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
「緑のカーテン」 実施 66校	実施 24校	継続 6校 新規 6校	継続 12校 新規 6校	継続 18校 新規 6校	
事業経費(百万円)	30	9	10	11	
活動指標	「緑のカーテン」設置学校の数(累計)	12校	18校	24校	

[013] 特別支援教育の環境整備

従来の身障教育の対象者だけでなく、軽度発達障がいのある児童・生徒の教育ニーズに対応するため、施設の整備を進め、特別支援教育を実施します。

施策の方向	障がいのある児童・生徒の教育の推進		担当部課	教育委員会事務局 学務課	
施策	特別支援教育の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(1) 巡回指導等のための特別支援教室の整備					
整備 21校	整備 7校	整備 2校	整備 2校	整備 3校	
事業経費(百万円)	※経費はNo.016「学校の改修(1)大規模改修」に含む				
活動指標	整備する学校の数 (累計)	2校	4校	7校	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(2) 心身障がい学級・通級指導学級の整備充実					
小学校 2校 中学校 1校	小学校 1校 中学校 1校		小学校 1校	中学校 1校	
事業経費(百万円)	40		20	20	
活動指標	整備する学校の数 (累計)		1校	2校	

[014] 区立学校の適正規模・適正配置

少子化により児童・生徒数が減少している区立小中学校について、適正配置を図るとともに、地域バランスを考慮した学校施設配置についての調査・検討を進めます。

施策の方向	教育施設の再編・整備	担当部課	教育委員会事務局 新教育制度推進担当		
施策	学校の適正規模・適正配置の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
中学校1校 統合整備 検討	中学校1校 統合整備 検討	中学校1校 統合整備	検討	検討	
事業経費(百万円)	9	7	1	1	
活動指標	統合整備する学校の数	1校	—	—	

[015] 学校の改築

老朽化した学校を改築し、児童・生徒の安全確保と学校施設の機能向上、良好な学習環境を整備します。

施策の方向	教育施設の再編・整備	担当部課	教育委員会事務局 庶務課		
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改築 4校	改築 1校 (大谷口小学校) 2校目基本・実施 設計	工事 (大谷口小学校)	工事完了 (大谷口小学校) 2校目基本設計	2校目実施設計	
事業経費(百万円)	2,571	902	1,629	40	
活動指標	改築する学校の数	—	1校	—	

[016] 学校施設の改修

良好な教育環境の整備や施設の維持、危険防止を図るため、校舎の外壁・屋上改修・内装改修をはじめ、校庭・プール・給食室・図書室の整備など、学校施設の改修を行います。

施策の方向	教育施設の再編・整備		担当部課	教育委員会事務局 庶務課	
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(1) 大規模改修					
工事完了 21校	基本設計 7校 実施設計 8校 工事着手 7校 工事完了 7校	基本設計 3校 志村坂下小学校 徳丸小学校 志村第二中学校 実施設計 3校 加賀中学校 赤塚第一中学校 志村第一中学校 工事着手 2校 三園小学校 若木小学校 工事完了 2校 桜川小学校 赤塚第三中学校	基本設計 2校 上板橋第四小学校 赤塚第二中学校 実施設計 3校 志村坂下小学校 徳丸小学校 志村第二中学校 工事着手 3校 加賀中学校 志村第三中学校 赤塚第一中学校 工事完了 2校 三園小学校 若木小学校	基本設計 2校 板橋第二中学校 向原中学校 実施設計 2校 上板橋第四小学校 赤塚第二中学校 工事着手 2校 徳丸小学校 志村第一中学校 工事完了 3校 加賀中学校 志村第三中学校 赤塚第一中学校	
事業経費(百万円)	11,009	2,704	3,653	4,652	
活動指標	大規模改修する学校の数(累計)	2校	4校	7校	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(2) 校庭の改修					
工事完了 10校	工事完了 3校	工事完了 1校	工事完了 1校	工事完了 1校	
事業経費(百万円)	133	33	50	50	
活動指標	校庭を改修する学校の数(累計)	1校	2校	3校	

施策の方向	教育施設の再編・整備	担当部課	教育委員会事務局 庶務課		
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(3) 散水設備の整備					
整備完了 10校	整備完了 3校	整備完了 1校	整備完了 1校	整備完了 1校	
事業経費(百万円)	36	12	12	12	
活動指標	散水設備を整備する学校の数(累計)	1校	2校	3校	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(4) プールの改修					
工事完了 10校	工事完了 3校	工事完了 1校	工事完了 1校	工事完了 1校	
事業経費(百万円)	163	63	50	50	
活動指標	プールを改修する学校の数(累計)	1校	2校	3校	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(5) 給食室の改修					
工事完了 21校	設計 8校 工事完了 7校	設計 3校 工事完了 2校	設計 3校 工事完了 2校	設計 2校 工事完了 3校	
事業経費(百万円)	※経費はNo.016「学校の改修(1)大規模改修」に含む				
活動指標	給食室を改修する学校の数(累計)	2校	4校	7校	

施策の方向	教育施設の再編・整備	担当部課	教育委員会事務局 庶務課		
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(6) 中学校図書室の冷房化 冷房化 17校	冷房化 17校	冷房化 6校	冷房化 6校	冷房化 5校	
事業経費(百万円)	85	30	30	25	
活動指標	冷房化する中学校の数(累計)	6校	12校	17校	
	中学校図書室の冷房化率	35%	61%	100%	

個別目標 - 3 一人ひとりが健康づくりに取り組むまち

[017] 健康づくり協力店制度の推進

健康づくりの正しい知識や実践方法を伝えるため、区内飲食店などにおいて栄養情報を提供するとともに、受動喫煙防止の取り組みを支援します。

施策の方向	ライフステージに応じた健康づくりの推進	担当部課	健康生きがい部 健康推進課		
施策	健康づくりへの支援充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
協力店 300店 きれいな空気(禁煙・分煙) 300事業所	協力店 90店 禁煙・分煙 90事業所	協力店 30店 禁煙・分煙 30事業所	協力店 30店 禁煙・分煙 30事業所	協力店 30店 禁煙・分煙 30事業所	
事業経費(百万円)	6	2	2	2	
活動指標	協力店の数(累計)	30店	60店	90店	
	禁煙・分煙の実施事業所の数(累計)	30事業所	60事業所	90事業所	

[018] こころの健康サポーターの養成

養成講座を開催することにより、精神障がいやメンタルヘルスについて正しい知識と意識を持ち、精神障がい者を支援できる区民を増やします。また、適宜フォローアップ講座を開催し、資質の向上を図ります。

施策の方向	ライフステージに応じた健康づくりの推進	担当部課	健康生きがい部 予防対策課		
施策	こころのケアの充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
養成 150人	養成 45人	養成 15人	養成 15人	養成 15人	
事業経費(百万円)	3	1	1	1	
活動指標	こころの健康サポーターの数(累計)	15人	30人	45人	

[019] 保健所・健康福祉センターの改築

老朽化した保健所・板橋健康福祉センターの改築を進め、区民の健康づくりを推進するとともに、健康危機管理の拠点を整備します。

施策の方向	健康づくり推進体制の整備	担当部課	健康生きがい部 健康推進課		
施策	総合的な推進体制の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
保健所改築 健康福祉センター 改築 2か所	(保健所・板橋健 康福祉センター) 改築 1か所	設計 用地取得 工事	工事完了		
事業経費(百万円)	2,988	1,788	1,200		
活動指標	改築する保健所等 の数	—	1か所		

個別目標 - 4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち

[020] グリーンカレッジの整備

老朽化した志村ふれあい館の改築にあわせ、高齢者の学びの場として、「板橋グリーンカレッジ（高齢者大学校・大学院）」を整備します。

施策の方向	生涯学習活動の推進		担当部課	健康生きがい部 生きがい推進課	
施策	主体的な学習活動への支援充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備 1か所	整備 1か所	設計	解体 工事	工事完了	
事業経費(百万円)	※経費はNo.030「ふれあい館の改築」に含む				
活動指標	整備するグリーンカレッジの数	—	—	1か所	

[021] 図書館の改築

老朽化した赤塚図書館を改築し、赤塚支所との併設施設とします。

施策の方向	生涯学習活動の推進		担当部課	教育委員会事務局 中央図書館	
施策	主体的な学習活動への支援充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
図書館の改築 2館	(赤塚図書館) 設計			設計	
事業経費(百万円)	※経費はNo.034「赤塚支所の改築」に含む				
活動指標	改築する図書館の数			—	

[022] 地域体育施設の改修

体育館と温水プールの改修を進め、区民がスポーツに親しむ環境を整備します。

施策の方向	スポーツ・レクリエーション活動の推進	担当部課	教育委員会事務局 体育課		
施策	スポーツ・レクリエーション活動に親しむ環境整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(1) 体育館 改修 1館	(小豆沢体育館) 改修 1館	基本設計 実施設計	工事	工事完了	
事業経費(百万円)	1,546	14	298	1,234	
活動指標	改修する体育館の数	—	—	1館	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(2) 温水プール 改修 2か所	(高島平温水プール) 設計			設計	
事業経費(百万円)	27			27	
活動指標	改修する温水プールの数			—	

[023] 地域スポーツクラブの育成・支援

地域住民が主体となる地域スポーツクラブの活動を支援し、区民のスポーツ活動を振興します。

施策の方向	スポーツ・レクリエーション活動の推進	担当部課	教育委員会事務局 体育課		
施策	スポーツ・レクリエーション活動の機会拡充				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
育成・支援 3団体	育成・支援 1団体	助成団体の募集・選考	1団体助成	1団体継続助成	
事業経費(百万円)	2	—	1	1	
活動指標	育成・支援する団体の数	—	1団体	1団体	

[024] 区営住宅の大規模改修

建築後約30年を経過した区営住宅の大規模改修に向け、劣化診断を実施します。

施策の方向	良質な住まいの確保	担当部課	区民文化部 住宅課		
施策	良質な住宅ストックの形成促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改修 2棟	(高島平七丁目 アパート) 劣化診断 1棟88戸 基本設計 実施設計	劣化診断 1棟88戸	基本設計	実施設計	
事業経費(百万円)	13	2	3	8	
活動指標	改修する棟の数	1棟	—	—	

[025] 区営住宅の高齢者向け住戸改善

区営住宅の一階住戸に空き家が発生した際に、室内段差の解消や手すりの設置、緊急通報システムの設置など、高齢者向けの改善を行います。

施策の方向	良質な住まいの確保	担当部課	区民文化部 住宅課		
施策	住まいのバリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
バリアフリー化 20戸	改善 6戸	改善 2戸	改善 2戸	改善 2戸	
事業経費(百万円)	13	5	4	4	
活動指標	バリアフリー化する 高齢者向け住戸 の数(累計)	2戸	4戸	6戸	

[026] 公共住宅シルバーハウジングの確保

西台一丁目の都営住宅の建て替えに合わせて、そのうちの19戸をシルバーハウジング(高齢者用世話付住宅)として確保します。

施策の方向	良質な住まいの確保	担当部課	区民文化部 住宅課		
施策	住まいのバリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
シルバーハウジ ングの確保 19戸	(西台一丁目ア パート) 19戸		(西台一丁目ア パート) 19戸		
事業経費(百万円)	3		3		
活動指標	確保するシルバー ハウジングの戸数		19戸		

個別目標 - 5 自立とふれいあいにより社会参加ができるまち

[027] 特別養護老人ホームの整備促進

特別養護老人ホームの整備を促進するため、民間事業者に整備助成を行います。

施策の方向	地域生活を支援する介護サービスの拡充	担当部課	健康生きがい部 介護保険課		
施策	公的サービスの提供体制の充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
助成 3か所	助成 1か所		助成 1か所		
事業経費(百万円)	153		153		
活動指標	民間事業者への助成の数		1か所		
	整備する施設の定員数		102人 ショートステイ7人含む		

[028] 地域密着型サービスの整備促進

在宅介護を地域で支える施設の整備を促進するため、民間事業者に整備助成を行います。また、介護予防の拠点として、いこいの家などを整備します。

施策の方向	地域生活を支援する介護サービスの拡充		担当部課	健康生きがい部 介護保険課	
施策	地域特性に応じた多様で柔軟なサービス提供				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
助成・整備	助成・整備	助成・整備	助成・整備	助成・整備	
小規模多機能型居宅介護拠点 17か所	小規模多機能型居宅介護拠点 17か所	小規模多機能型居宅介護拠点 6か所	小規模多機能型居宅介護拠点 8か所	小規模多機能型居宅介護拠点 3か所	
小規模特別養護老人ホーム 3か所	小規模特別養護老人ホーム 3か所		小規模特別養護老人ホーム 2か所	小規模特別養護老人ホーム 1か所	
小規模ケアハウス 7か所	小規模ケアハウス 7か所	小規模ケアハウス 1か所	小規模ケアハウス 3か所	小規模ケアハウス 3か所	
認知症対応型デイサービスセンター 11か所	認知症対応型デイサービスセンター 11か所	認知症対応型デイサービスセンター 3か所	認知症対応型デイサービスセンター 4か所	認知症対応型デイサービスセンター 4か所	
認知症高齢者グループホーム 9か所	認知症高齢者グループホーム 9か所	認知症高齢者グループホーム 1か所	認知症高齢者グループホーム 4か所	認知症高齢者グループホーム 4か所	
夜間対応型訪問介護ステーション 1か所	夜間対応型訪問介護ステーション 1か所	夜間対応型訪問介護ステーション 1か所			
介護予防拠点 4か所	介護予防拠点 4か所	介護予防拠点 1か所	介護予防拠点 3か所		
事業経費(百万円)	992	244	443	305	
活動指標	助成及び整備の数(累計)	13か所	37か所	52か所	

[029] 精神障がい者グループホームの整備促進

精神障がい者が身近な地域で安心して暮らせるよう、区内4か所目となるグループホームの整備・充実を図ります。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援	担当部課	健康生きがい部 予防対策課		
施策	自立支援の体制の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
助成 5か所	助成 1か所	助成 1か所			
事業経費(百万円)	9	9			
活動指標	新規に助成するグループホームの数	1か所			
	定員の増加数	5人増			

[030] ふれあい館の改築

老朽化した志村ふれあい館を改築し、高齢者及び身体障がい者の福祉向上を図るほか、介護予防の拠点として整備します。また、高齢者の学びの場として「板橋グリーンカレッジ」を併設します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援	担当部課	健康生きがい部 生きがい推進課		
施策	社会参加の機会の拡大				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(志村ふれあい館) 改築 1館	(志村ふれあい館) 改築 1館	設計	解体 工事	工事完了	
事業経費(百万円)	976	35	110	831	
活動指標	改築するふれあい館の数	—	—	1館	

[031] いこいの家の改築

老朽化した清水いこいの家を改築し、高齢者の相互交流と社会参加を推進するほか、介護予防の拠点として整備します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援	担当部課	健康生きがい部 生きがい推進課		
施策	社会参加の機会の拡大				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(清水いこいの家) 改築 1か所	(清水いこいの家) 改築 1か所		設計	工事完了	
事業経費(百万円)	※経費はNo.033「地域センターの整備」に含む				
活動指標	改築するいこいの家の数		—	1か所	

[032] 生活介護施設の整備

重度知的障がい者の日中活動の場を確保するため、デイサービス施設を整備し、障がい者の社会参加を促進し、地域での生活を支援します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援	担当部課	福祉部 障がい者施設課		
施策	社会参加の機会の拡大				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
施設整備 総定員 85人 (利用登録100人)	施設整備 定員 40人			施設整備 定員 40人	
事業経費(百万円)	99			99	
活動指標	整備する施設の定員数			40人	

基本目標

こころ豊かなふれあいと活力のあるまち

個別目標 - 1 地域の課題を協働で解決するまち

[033] 地域センターの整備

地域コミュニティの拠点として、老朽化した地域センターを整備・改築します。富士見地域センターは、板橋第四中学校の廃校に伴い、同校体育館1階への移転・整備を行います。仲宿地域センター・清水地域センター・下赤塚地域センターは改築します。なお、清水地域センターには、いこいの家を併設します。

施策の方向	多様な人々の地域活動への参画の促進		担当部課	区民文化部 地域振興課	
施策	コミュニティ活動の場の確保				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
< 富士見地域センターの移転整備 >					
移転整備 1か所	移転整備 1か所	設計 工事 移転完了			
< 仲宿地域センターの改築 >					
改築 1か所	改築 1か所	調査	設計	解体 工事完了	
< 清水地域センターの改築 >					
改築 1か所	改築 1か所	調査	設計	解体 工事完了	
< 下赤塚地域センターの改築 > ※経費はNo.034「赤塚支所の改築」に含む					
改築 1か所	設計 仮移転 解体			設計 仮移転 解体	
事業経費(百万円)	662	177	24	461	
活動指標	整備する地域センターの数(累計)	1か所	—	3か所	

[034] 赤塚支所の改築

老朽化した赤塚支所を改築し、地域センター・区民事務所・福祉事務所・児童館・図書館などを併設した施設とします。

施策の方向	多様な人々の地域活動への参画の促進	担当部課	区民文化部 赤塚支所		
施策	コミュニティー活動の場の確保				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改築 1か所	設計 仮移転 解体			設計 仮移転 解体	
事業経費(百万円)	232			232	
活動指標	—			—	

個別目標 - 2 産業が発展するまち

[035] 地域連携型モデル商店街の育成

商店街と地域住民が協働し、商業振興と地域課題の解決に向けた計画策定、事業実施を支援します。

施策の方向	板橋の特性を生かした魅力ある商業の振興		担当部課	産業経済部 産業振興課	
施策	個性ある商店街づくり				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
育成 3商店街	育成 1商店街	協議会・計画策定 (1商店街)	連携事業 1商店街 (第Ⅰ期)	連携事業 1商店街 (第Ⅱ期)	
事業経費(百万円)	24	2	11	11	
活動指標	育成を行う商店街の数	1商店街	1商店街	1商店街	

[036] ショッピングロードの整備

商店街を活性化するため、路面のカラー舗装や道路景観の向上により、消費者にとって魅力ある買い物空間の整備を進めます。

施策の方向	板橋の特性を生かした魅力ある商業の振興		担当部課	産業経済部 産業振興課 土木部 計画課	
施策	個性ある商店街づくり				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備 3地区	整備 1地区		整備 1地区 (第Ⅰ期工事)	整備 1地区 (第Ⅱ期工事完了)	
事業経費(百万円)	122		61	61	
活動指標	整備するショッピングロードの数		—	1地区	

個別目標 - 3 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち

[037] 新産業育成ゾーンの調査

新産業の創出をめざし、新産業育成プラザの機能や市場動向などの調査を行います。

施策の方向	社会ニーズに対応した新産業の創出支援	担当部課	産業経済部 産業活性化推進室		
施策	産学公の連携と異業種交流の促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
調査 1地区 検討	調査 1地区 検討	調査 1地区 (舟渡地区)	検討	検討	
事業経費(百万円)	5	5	—	—	
活動指標	調査の回数	1回	—	—	

[038] 観光メニューの開発・整備と観光意識の醸成

地域資源の活用を図り、観光おもてなし・ボランティア講座を実施するとともに、地域別の観光コースを設定し、案内板を設置します。

施策の方向	地域の魅力を生かした観光の振興	担当部課	産業経済部 くらしと観光課		
施策	観光資源の開発と支援				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
ボランティア講座 観光コース整備 赤塚地区観光センター整備	ボランティア講座 観光コース整備	ボランティア講座	ボランティア講座	ボランティア講座 観光コース整備	
事業経費(百万円)	5	1	1	3	
活動指標	ボランティア講座の開催回数	1回	1回	1回	
	観光コースの新設	—	—	1か所	

[039] 観光情報の発信・観光センターの活用

多様な観光情報を収集し、ガイドブックの作成を行うほか、観光センターにおいて板橋の歴史資料や名産品の展示・販売を行います。

施策の方向	地域の魅力を生かした観光の振興	担当部課	産業経済部 暮らしと観光課		
施策	観光情報の収集と発信				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
展示 ガイドブック作成等	展示 ガイドブック作成等	展示 ガイドブック作成等	展示 ガイドブック作成等	展示 ガイドブック作成等	
事業経費(百万円)	6	2	2	2	
活動指標	ガイドブック等の 作成	2回発行	1回発行	1回発行	

基本目標

安全で安心なうるおいのあるまち

個別目標 - 1 安全・安心活動に取り組むまち

[040] 住民防災組織への資器材の配備

高齢者など要援護者の避難に必要な資器材について、モデル地区で検証を行います。

施策の方向	防災・防犯意識の高揚と活動の支援		担当部課	危機管理室 防災課	
施策	災害時要援護者の支援体制の確立				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
必要資器材の選 定・導入 検証 配備	必要資器材の選 定・導入 検証	必要資器材の選 定・導入 検証	検証	検証	
事業経費(百万円)	1	1	—	—	
活動指標	—	—	—	—	

[041] 二次避難所の充実

特別養護老人ホームや福祉園など、二次避難所として指定している施設について、要援護者の移送・収容が可能となるよう、物資の配備及び運営体制の構築に向けた調査・検討を進めます。

施策の方向	防災・防犯意識の高揚と活動の支援		担当部課	危機管理室 防災課	
施策	災害時要援護者の支援体制の確立				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備 7施設	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
事業経費(百万円)	—	—	—	—	
活動指標	—	—	—	—	

[042] 防災無線のデジタル化とセンター機能充実

防災情報の発信機能を強化するため、これまでのアナログ防災無線をデジタル化するとともに、防災センターへの地図情報システム（GIS）の導入について、調査・検討を進めます。

施策の方向	総合的な危機管理体制の整備	担当部課	危機管理室 防災課		
施策	情報伝達体制の構築				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
防災無線のデジタル化 システムの更新	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
事業経費(百万円)	—	—	—	—	
活動指標	—	—	—	—	

[043] 自転車駐車場の整備

駅周辺における放置自転車問題を解消するため、自転車駐車場を整備し、通行の安全とまちの景観を保持します。

施策の方向	交通安全の推進	担当部課	土木部 交通対策課		
施策	放置自転車対策の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備 12か所	整備 4か所	整備 1か所	整備 2か所	整備 1か所	
事業経費(百万円)	89	22	47	20	
活動指標	整備する駐車場の数(累計)	1か所	3か所	4か所	
	整備する駐車場の収容台数(累計)	100台	350台	450台	

個別目標 - 2 災害に強く住み続けられるまち

[044] 公共施設の耐震補強工事

公共建築物の耐震診断に基づき、補強が必要とされた施設の工事を進め、耐震性の向上を図ります。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	教育委員会事務局 庶務課	
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(1) 学校施設					
工事完了 39校	設計 32校 工事完了 21校	設計 15校 志村小学校※ 志村第一小学校※ 志村第四小学校 中台小学校※ 舟渡小学校 富士見台小学校※ 北前野小学校 板橋第二小学校※ 加賀小学校※ 上板橋第二小学校 弥生小学校※ 北野小学校※ 成増ヶ丘小学校 板橋第一中学校※ 高島第一中学校※	設計 9校 志村第三小学校 志村第六小学校 新河岸小学校※ 赤塚小学校 成増小学校 高島第一小学校※ 高島第二小学校※ 高島第五小学校※ 高島第二中学校※ 工事完了 10校 志村小学校※ 志村第一小学校※ 志村第四小学校 中台小学校※ 舟渡小学校 富士見台小学校※ 北前野小学校 加賀小学校※ 上板橋第二小学校 成増ヶ丘小学校	設計 8校 前野小学校 蓮根第二小学校※ 緑小学校※ 大山小学校※ 上板橋小学校 紅梅小学校 高島第六小学校※ 高島第三中学校※ 工事完了 11校 志村第三小学校 志村第六小学校 新河岸小学校※ 板橋第二小学校※ 弥生小学校※ 赤塚小学校 成増小学校 北野小学校※ 板橋第一中学校※ 高島第一中学校※ 高島第二中学校※	
(※印は体育館のみの補強)					
事業経費(百万円)	2,239	58	1,106	1,075	
活動指標	耐震化する学校の数(累計)	—	10校	21校	
	学校校舎の耐震化率	54%	66%	74%	

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	都市整備部 営繕課 (執行委任先)	
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (18~20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(2) その他施設 工事完了 25施設	診断 24施設 設計 8施設 工事完了 4施設	診断 8施設 高島平ふれあい館 赤塚健康福祉センター 南前野保育園 紅梅保育園 西台保育園 向原保育園 上板橋保育園 緑が丘保育園	診断 16施設 成増地域センター集 会室 まへの福祉作業所 氷川児童館 南板橋児童館 はすのみ児童館 なります児童館 志村橋保育園 みなみ保育園 あさひが丘保育園 若木保育園 高島平かえで保育園 高島平あやめ保育園 かないくぼ保育園 赤塚新町保育園 高島平つつじ保育園 西前野保育園 設計 5施設	設計 3施設 工事完了 4施設	
事業経費(百万円)	221	27	63	131	
活動指標	耐震化する施設の数	—	—	4施設	

[045] 都市防災不燃化の促進

避難地及び避難路周辺で、火災の延焼防止や避難時の安全確保を図るため、不燃化促進区域を指定し、耐火建築物の建築を促進します。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造	担当部課	都市整備部 市街地整備課		
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
建替助成 4地区166棟 新規事業区域の 指定 3地区	建替助成 3地区56棟 新規事業区域の 指定 1地区 協議 2地区	建替助成 2地区17棟 協議 1地区	建替助成 2地区22棟 協議 1地区	建替助成 1地区17棟 新規事業区域の指 定 1地区 協議 1地区	
事業経費(百万円)	291	91	123	77	
活動指標	建替地区の数と棟 の数(累計)	2地区17棟	2地区39棟	3地区56棟	
	新規事業区域の指 定	—	—	1地区	

[046] 橋りょうの耐震調査

新河岸川に架かる橋りょうについて、耐震調査を実施します。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造	担当部課	土木部 計画課		
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
耐震調査 7橋	耐震調査 7橋	耐震調査 7橋			
事業経費(百万円)	8	8			
活動指標	調査する橋りょうの 数	7橋			

[047] 防災生活圏の促進

東京都防災都市づくり推進計画に定められた区域において、住民の防災意識を啓発するとともに、地区内に防災広場や防災施設などを整備します。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	都市整備部 市街地整備課	
施策	街区・延焼遮断帯の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
コミュニティー活動支援 1地区 協議調整 1地区 事業地区承認 1地区	コミュニティー活動支援 1地区 協議調整 1地区 事業地区承認 1地区	コミュニティー活動支援 1地区 (仲町・弥生町・南常盤台一丁目地区) 協議調整 1地区 (小茂根・大谷口周辺地区)	協議調整 1地区 (小茂根・大谷口周辺地区)	事業地区承認 1地区 (小茂根・大谷口周辺地区)	
事業経費(百万円)	32	5	12	15	
活動指標	防災まちづくり協議会の開催回数	5回	—	10回	
	防災まちづくりニュースの発行回数	2回	—	2回	
	防災まちづくりニュースの発行部数	5,500部	—	5,000部	

[048] 雨水の流出抑制

新河岸川及び石神井川流域における総合治水対策の一環として、公共施設の整備に合わせて雨水流出抑制施設を設置します。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	都市整備部 都市計画課	
施策	総合治水対策の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
新河岸川流域 約 20.9 k m²					
公共施設 200m ³	公共施設 60m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	
透水性舗装 155m ³	透水性舗装 63m ³	公道 20m ³ 私道 1m ³	公道 20m ³ 私道 1m ³	公道 20m ³ 私道 1m ³	
石神井川流域 約 9.6 k m²					
公共施設 200m ³	公共施設 60m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	
透水性舗装 145m ³	透水性舗装 60m ³	公道 15m ³ 私道 5m ³	公道 15m ³ 私道 5m ³	公道 15m ³ 私道 5m ³	
事業経費(百万円)	30	10	10	10	
活動指標	新河岸川流域での 雨水流出抑制量 (累計)	41m ³	82m ³	123m ³	
	石神井川流域への 雨水流出抑制量 (累計)	40m ³	80m ³	120m ³	

[049] 住宅地区改良事業の推進

老朽住宅が密集し、住環境の整備が必要な大谷口上町地区において、住宅地区改良法に基づき、住宅の除却や道路整備、賃貸共同住宅（改良住宅）の建設などの整備を進めます。

施策の方向	良好な市街地の形成	担当部課	都市整備部 市街地整備課		
施策	密集市街地の整備促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
用地取得 改良住宅 3棟竣工 道路・上下水道整備	用地取得 改良住宅 3棟竣工 道路・上下水道整備	用地取得 改良住宅 1棟竣工 道路整備	用地取得 改良住宅着工 道路・上下水道整備	改良住宅 2棟竣工 道路・上下水道整備	
事業経費(百万円)	1,881	1,054	478	349	
活動指標	改良住宅の竣工棟数(累計)	1棟	—	3棟	
	取得する用地面積(累計)	477㎡	1,537㎡	—	

[050] 木造住宅密集地域の整備促進

老朽木造住宅が密集している5地区（仲宿・上板橋南口・大谷口・若木・西台一丁目北周辺）において、防災性の向上や住環境整備を図るため、住宅の不燃化や公園・道路などの公共施設の整備を進めます。

施策の方向	良好な市街地の形成	担当部課	都市整備部 再開発課		
施策	密集市街地の整備促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備促進 5地区	整備促進 5地区	整備促進 5地区	整備促進 5地区	整備促進 5地区	
事業経費(百万円)	3,031	349	1,188	1,494	
活動指標	整備地区の数	5地区	5地区	5地区	
	建替促進助成件数(累計)	1件	2件	3件	

[051] 市街地再開発事業の推進

都市計画マスタープランに基づき、駅周辺地区において市街地再開発事業を推進し、地区特性に応じた活力ある都市機能の充実と魅力ある都市空間を形成します。

施策の方向	良好な市街地の形成		担当部課	都市整備部 再開発課	
施策	市街地再開発事業の促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(1) 上板橋駅南口駅前地区					
事業完了 (約2.2ha 整備)	権利変換認可 工事	権利変換認可	工事	工事	
事業経費(百万円)	9,661	372	5,668	3,621	
活動指標	—	—	—	—	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(2) 大山駅周辺地区					
調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
事業経費(百万円)	—	—	—	—	
活動指標	—	—	—	—	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(3) 板橋駅西口地区					
調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
事業経費(百万円)	10	10	—	—	
活動指標	—	—	—	—	

[052] 市街地整備計画の策定

「土地区画整備事業を施行すべき区域」の都市計画決定を受けた区域を、現況に合わせて見直し、地域特性に応じたまちづくりを地域住民と協働して展開します。

施策の方向	良好な市街地の形成	担当部課	都市整備部 都市計画課		
施策	市街地整備の促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業調査 計画策定	市街地整備計画現況調査、素案策定 都市計画変更案策定 都市計画手続き開始 地元合意形成	市街地整備計画現況調査 都市計画変更案策定 都市計画手続き開始	市街地整備計画素案策定	地元合意形成	
事業経費(百万円)	14	6	4	4	
活動指標	—	—	—	—	

個別目標 - 3 地域の個性を生かした美しいまち

[053] 雨水の浸透と利用

雨水浸透ますと雨水貯留槽の設置を促進し、雨水を有効活用するとともに、地下水の涵養・湧水の保全を図ります。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	資源環境部 環境保全課	
施策	自然地の保全				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度		平成19年度	
浸透ます1,000基 貯留槽 200基	浸透ます 300基 貯留槽 60基	浸透ます 100基 貯留槽 20基	浸透ます 100基 貯留槽 20基	浸透ます 100基 貯留槽 20基	浸透ます 100基 貯留槽 20基
事業経費(百万円)	15	5	5	5	5
活動指標	設置する浸透ますの 数(累計)	100基	200基	300基	
	設置する貯留槽の 数(累計)	20基	40基	60基	

[054] 自然環境の調査

区内の自然環境の現状を把握するため、緑被率・樹木・湧水・生物などについて、専門家による定期的な調査を実施します。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	土木部 みどりと公園課	
施策	自然地の保全				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度		平成19年度	
調査 6回	調査 2回	水系調査		昆虫調査	
事業経費(百万円)	10	5		5	
活動指標	調査を行う回数 (累計)	1回		2回	

[055] 公園の新設

区民一人あたりの公園面積（6.0㎡）をめざして、ワークショップや里親制度など、地域住民が参画できる体制を築きながら、公園や緑地の整備を進めます。

施策の方向	緑と水の保全と創出	担当部課	土木部 みどりと公園課		
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
新設 10か所 増設 3か所	新設 3か所 増設 2か所 設計 4か所	増設 1か所 設計 1か所	新設 2か所 設計 1か所	新設 1か所 増設 1か所 設計 2か所	
事業経費(百万円)	402	15	50	337	
活動指標	新設・増設する公園の数(累計)	1か所	3か所	5か所	
	新設・増設する公園の面積(累計)	600㎡	1,600㎡	3,700㎡	

[056] 公園の改修

防災機能の充実やバリアフリー化など、地域ニーズの変化に対応するため、公園や緑地の改修を進めます。

施策の方向	緑と水の保全と創出	担当部課	土木部 みどりと公園課		
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改修 11か所	改修 4か所 設計 5か所	改修 1か所 設計 2か所	改修 1か所 設計 2か所	改修 2か所 設計 1か所	
事業経費(百万円)	174	18	51	105	
活動指標	改修する公園の数(累計)	1か所	2か所	4か所	
	改修する公園面積(累計)	600㎡	1,000㎡	7,900㎡	

[057] 「光と風の荒川」整備

国土交通省の荒川河川敷かさ上げ工事に合わせて、「自然と共生する野外レクリエーションゾーン」として、河川敷の整備を進めます。

施策の方向	緑と水の保全と創出	担当部課	土木部 みどりと公園課		
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備 230,300㎡	荒川市民会議 設計 33,000㎡	荒川市民会議	荒川市民会議	荒川市民会議 設計 33,000㎡	
事業経費(百万円)	19	1	1	17	
活動指標	荒川市民会議の開催回数	3回	3回	3回	

[058] 花の名所づくり

魅力的な公園などの整備を図るため、地域ごとに個性を生かした花を植栽し、「花の名所」を創造します。

施策の方向	緑と水の保全と創出	担当部課	土木部 みどりと公園課		
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備 4か所	整備 1か所	高島平緑地 (第Ⅰ期工事)	高島平緑地 (第Ⅱ期工事)	高島平緑地 (第Ⅲ期工事完了)	
事業経費(百万円)	12	4	4	4	
活動指標	整備する花の名所の数	—	—	1か所	

[059] 地区計画の推進

地域の生活環境の維持・向上を図るため、地区計画制度を活用した地域住民による自主的まちづくり計画の策定を推進します。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり		担当部課	都市整備部 市街地整備課	
施策	地域住民のまちづくりへの参画の促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
計画策定 4地区 協議 7地区	計画策定 1地区 協議・調整	計画策定 1地区 (西台二丁目周辺地区)	協議・調整	協議・調整	
事業経費(百万円)	5	5	—	—	
活動指標	協議会の開催回数	2回	—	—	
	計画策定の地区数	1地区	—	—	

[060] 都市景観計画の策定

美しいまちの実現を図るため、都市景観計画を策定します。策定後は、景観地区の都市計画決定を行います。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり		担当部課	都市整備部 都市計画課	
施策	景観に配慮した良好な都市空間の創出				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
景観計画策定 景観地区 1地区	区民意識調査 景観資源・基本事項策定 基本方針検討・計画のまとめ 基本計画策定	区民意識調査 景観資源・基本事項策定	基本方針検討・計画のまとめ	基本計画策定	
事業経費(百万円)	17	8	7	2	
活動指標	委員会の開催回数	2回	—	—	

[061] 無電柱化の促進

電線や架線を地中に埋設し、歩行空間の確保と良好な都市景観を形成します。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり	担当部課	土木部 計画課		
施策	景観に配慮した良好な都市空間の創出				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
対象 2地区 設計 1,470m 工事 1,270m	調査・検討 計画策定 設計	調査・検討 (志村坂上地区)	計画策定	設計	
事業経費(百万円)	13	—	3	10	
活動指標	調査対象路線の数	1路線	—	—	

個別目標 - 4 環境を守り資源を大切に利用するまち

[062] 公共施設における省エネルギー機器の導入

地球温暖化対策を推進するため、公共施設に省エネルギー設備機器を導入し、エネルギー使用量の抑制を図ります。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化	担当部課	資源環境部 環境保全課		
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
導入 8施設	導入 1施設 (赤塚体育館) 評価・調整 設計・調整	導入 1施設 (赤塚体育館)	評価・調整	設計・調整	
事業経費(百万円)	14	11	1	2	
活動指標	導入施設の数	1施設	—	—	

[063] CO₂削減区民運動の推進

区民自らが企画・立案する地球温暖化対策事業を、夏と冬の2回実施します。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化	担当部課	資源環境部 環境保全課		
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
開催 6回	開催 6回	夏・冬 2回	夏・冬 2回	夏・冬 2回	
事業経費(百万円)	6	2	2	2	
活動指標	事業の開催回数 (累計)	2回	4回	6回	

[064] 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発

家庭における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー・省エネルギー機器の導入を助成し、普及・啓発を図ります。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化		担当部課	資源環境部 環境保全課	
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
設置補助 太陽光発電システム 240台 太陽熱温水器 50台 高効率給湯器 1,000台 ガス発電給湯器 100台 燃料電池 140台	設置補助 太陽光発電システム 72台 太陽熱温水器 15台 高効率給湯器 300台 ガス発電給湯器 30台	設置補助 太陽光発電システム 24台 太陽熱温水器 5台 高効率給湯器 100台 ガス発電給湯器 10台	設置補助 太陽光発電システム 24台 太陽熱温水器 5台 高効率給湯器 100台 ガス発電給湯器 10台	設置補助 太陽光発電システム 24台 太陽熱温水器 5台 高効率給湯器 100台 ガス発電給湯器 10台	
事業経費(百万円)	18	6	6	6	
活動指標	太陽光発電システム補助の数(累計)	24台	48台	72台	
	太陽熱温水器補助の数(累計)	5台	10台	15台	
	高効率給湯器補助の数(累計)	100台	200台	300台	
	ガス発電給湯補助の数(累計)	10台	20台	30台	

[065] 板橋エコアクションの普及・啓発

区独自の環境マネジメントシステムを構築し、一般家庭と事業所に自主的な環境負荷低減活動の普及・実践を図ります。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化		担当部課	資源環境部 環境保全課	
施策	ライフスタイルの変革				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
エコアクション の実施 家庭 10,000件 事業所 1,000件	家庭 3,000件 事業所 300件 システム再構築	家庭 1,000件 事業所 100件	家庭 1,000件 事業所 100件	家庭 1,000件 事業所 100件 システム再構築	
事業経費(百万円)	12	3	3	6	
活動指標	実施している家庭 の数(累計)	1,000件	2,000件	3,000件	
	実施している事業 所の数(累計)	100件	200件	300件	

[066] ペットボトル等の分別回収

ペットボトルの分別回収を順次区内全域に拡大し、資源化率の向上を図ります。

施策の方向	資源循環型社会の実現		担当部課	資源環境部 清掃リサイクル課	
施策	リデュース・リユース・リサイクル (3R)の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
回収 16,400か所 (全集積所)	回収 16,400か所 (全集積所)	回収 2,700か所	回収 5,500か所	回収 8,200か所	
事業経費(百万円)	564	108	174	282	
活動指標	ペットボトルの回 収実施集積所の数 (累計)	2,700か所	8,200か所	16,400か所	

[067] 低公害清掃車両の導入

区直営の清掃車両を更新時に低公害車へ切り替え、環境への負荷を抑えます。

施策の方向	生活公害の抑制	担当部課	資源環境部 清掃リサイクル課		
施策	自動車公害対策の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
導入 10台	導入 8台	導入 4台	導入 2台	導入 2台	
事業経費(百万円)	3	1	1	1	
活動指標	低公害車導入の台数(累計)	4台	6台	8台	

[068] 幹線道路沿道地区計画の推進

交通騒音の激しい幹線道路において、建築物の形態などに遮音・抑制効果を高めるよう制限を定める沿道地区計画を策定します。

施策の方向	生活公害の抑制	担当部課	都市整備部 市街地整備課		
施策	自動車公害対策の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
環状8号線A・B地区(2.4km) 計画変更	協議・調整 計画変更	協議・調整	沿道地区計画調査 協議・調整	地区計画変更	
環状7号線地区(4.2km) 計画変更	協議・調整			協議・調整	
川越街道B地区(2.4km) 協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	
中山道地区(6.8km)・高島通り地区(1.7km) 計画策定					
事業経費(百万円)	14	1	11	2	
活動指標	沿道地区計画を策定する地区の数	—	—	1地区	

個別目標 - 5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち

[069] 公共交通網の整備促進

踏切による道路渋滞や地域の分断を解消し、まちの一体性を確保するため、東武東上線の立体化を促進します。また、東西を結ぶ公共交通の充実を図るため、「エイトライナー構想」の早期実現を促進します。

施策の方向	道路・交通体系の整備		担当部課	都市整備部 市街地整備課	
施策	公共交通網の拡充				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(1) 東武東上線立体化促進					
東上線立体化検討	東上線立体化検討	検討	検討	検討	
事業経費(百万円)	3	1	1	1	
活動指標	要請行動の回数	1回	1回	1回	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(2) エイトライナー構想の実現					
関係6区による促進協議会	関係6区による促進協議会	促進協議会	促進協議会	促進協議会	
事業経費(百万円)	3	1	1	1	
活動指標	促進協議会の回数	12回	12回	12回	

[070] 区道の新設

地域の利便性向上や交通の円滑化を図るため、都市計画道路を整備します。

施策の方向	道路・交通体系の整備		担当部課	都市整備部 市街地整備課	
施策	都市計画道路の整備促進			土木部 計画課	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(1) 補助 8 7 号線 (延長 370m、加賀二丁目・稲荷台)					
整備延長370m	協議・調整 事業化検討	協議・調整	事業化検討	事業化検討	
事業経費(百万円)	—	—	—	—	
活動指標	—	—	—	—	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(2) 補助 1 7 3 号線 (延長 25m、南町)					
整備延長25m	用地取得 付帯工事 設計	付帯工事 設計	用地取得 付帯工事	用地取得 設計	
事業経費(百万円)	547	2	271	274	
活動指標	取得する用地面積 (累計)	—	230㎡	460㎡	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(3) 補助 2 4 9 号線 (延長 100m、四葉一丁目・徳丸四丁目)					
整備延長100m	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
事業経費(百万円)	—	—	—	—	
活動指標	—	—	—	—	

[071] 細街路の拡幅・指導

幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進するため、建築確認申請に合わせて協議を行い、後退部分を整備します。

施策の方向	歩行者の安全の確保		担当部課	都市整備部 市街地整備課	
施策	生活道路の改修・整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
拡幅 1,800件	拡幅 540件	拡幅 180件	拡幅 180件	拡幅 180件	
事業経費(百万円)	623	207	208	208	
活動指標	拡幅する後退敷地の数(累計)	180件	360件	540件	

[072] 区道の補修

路面の破損や平坦性の低下、沿道住民への騒音・振動被害を解消するため、区道の補修整備を行います。

施策の方向	歩行者の安全の確保		担当部課	土木部 計画課	
施策	生活道路の改修・整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備 800,000㎡	整備 226,470㎡	整備 66,470㎡	整備 80,000㎡	整備 80,000㎡	
事業経費(百万円)	3,402	1,000	1,201	1,201	
活動指標	整備面積(累計)	66,470㎡	146,470㎡	226,470㎡	

[073] 橋りょうの架替・改良

地域の利便性と災害時の避難路を確保するため、老朽化した橋りょうの架替・改良を行います。また、塗装を計画的に行い、橋りょうの腐食を防止し、安全性の維持を図ります。

施策の方向	歩行者の安全の確保		担当部課	土木部 計画課	
施策	生活道路の改修・整備			土木部 工事課	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(1) 架替・改良					
架替 1橋 (新河岸橋)	架替 1橋 (新河岸橋) 北区との協定分 担金	架替 1橋 (新河岸橋) 北区との協定分担金	架替 1橋 (新河岸橋)	架替 1橋 (新河岸橋)	
事業経費(百万円)	451	248	119	84	
活動指標	—	—	—	—	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
(2) 調査・塗装					
70橋	21橋	7橋	7橋	7橋	
事業経費(百万円)	148	38	55	55	
活動指標	塗装する橋りょう の数(累計)	7橋	14橋	21橋	

[074] 自転車道の整備

自転車の安全走行と歩行者の安全性の向上を図るため、自転車道の整備を進めます。

施策の方向	歩行者の安全の確保	担当部課	土木部 計画課		
施策	自転車道の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備 1,345m	整備 650m	整備 140m	整備 175m	整備 335m	
事業経費(百万円)	84	18	23	43	
活動指標	整備する自転車道の距離(累計)	140m	315m	650m	

[075] (仮称) S T S ・移送サービスの検討

身体的や地理的な理由で公共交通サービスの利用が制限されている障がい者や高齢者などに対し、移動のための送迎サービスの実験運用を行い、実施結果について検証します。

施策の方向	バリアフリー化の推進	担当部課	福祉部 障がい者施設課		
施策	交通バリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
実験・検証	実験・検証	実験	検証		
事業経費(百万円)	10	10	—		
活動指標	検討ワーキング会議の開催回数	4回	—		

[076] 視覚障がい者誘導標の設置

視覚障がい者の歩行の安全性と利便性を向上するため、歩道上の交差点部分に誘導標を設置します。

施策の方向	バリアフリー化の推進		担当部課	土木部 交通対策課	
施策	交通バリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
設置 150か所	設置 120か所	設置 40か所	設置 40か所	設置 40か所	
事業経費(百万円)	15	5	5	5	
活動指標	設置する視覚障がい者誘導標の数(累計)	40か所	80か所	120か所	

[077] 歩道の段差解消

生活幹線道路の歩道網の整備を進め、歩行者や車いす利用者の利便性を高めます。

施策の方向	バリアフリー化の推進		担当部課	土木部 工事課	
施策	交通バリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
段差解消 500か所	段差解消 150か所	段差解消 50か所	段差解消 50か所	段差解消 50か所	
事業経費(百万円)	72	24	24	24	
活動指標	段差解消する歩道の数(累計)	50か所	100か所	150か所	

[078] 「新板橋」下流左岸のバリアフリー化

石神井川に架かる「新板橋」下流左岸においてバリアフリー化を進めるため、階段状の通路をスロープ化します。

施策の方向	バリアフリー化の推進	担当部課	土木部 計画課		
施策	交通バリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
工事 1か所	工事 1か所	設計	工事完了		
事業経費(百万円)	32	4	28		
活動指標	工事を終える箇所数	—	1か所		

[079] 公共施設のバリアフリー化

だれもが学校を安全・円滑に利用できるよう、施設のバリアフリー化を推進します。

施策の方向	バリアフリー化の推進	担当部課	教育委員会事務局 庶務課		
施策	公共施設のバリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
学校施設 工事完了 21校	学校施設 設計 7校 工事完了 7校	学校施設 設計 2校 工事完了 2校	学校施設 設計 3校 工事完了 2校	学校施設 設計 2校 工事完了 3校	
事業経費(百万円)	※経費はNo.016「学校の改修(1)大規模改修」に含む				
活動指標	バリアフリー化を実施する学校の数(累計)	2校	4校	7校	

計画推進のために

[080] 電子区役所の推進

電子基幹システムを強化するため、住民情報システムや福祉総合システムなどで保持しているデータを統合し、統合行政データベースを構築します。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立	担当部課	政策経営部 IT推進課		
施策	効率的な行財政の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
統合データベースの構築	統合データベースの構築		統合データベースの構築	統合データベースの構築	
事業経費(百万円)	180		100	80	
活動指標	データベース構築業務数		—	—	

[081] 文書管理システムの構築

文書の収受・登録から起案・決定・保存・廃棄といった文書事務のサイクルを電子化し、データベース化を図るため、調査・検討を進めます。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立	担当部課	総務部 総務課		
施策	効率的な行財政の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (18～20年度)	年度別計画			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
システム構築	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
事業経費(百万円)	—	—	—	—	
活動指標	システム導入区の調査回数	10回	—	—	
	検討会の開催回数	—	6回	6回	